

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月 28 日

板橋区長 坂 本 健

提案全体のタイトル	高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた 持続可能な都市経営
提案者	板橋区
担当者・連絡先	

1977
1978
1979

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

①板橋区の概要

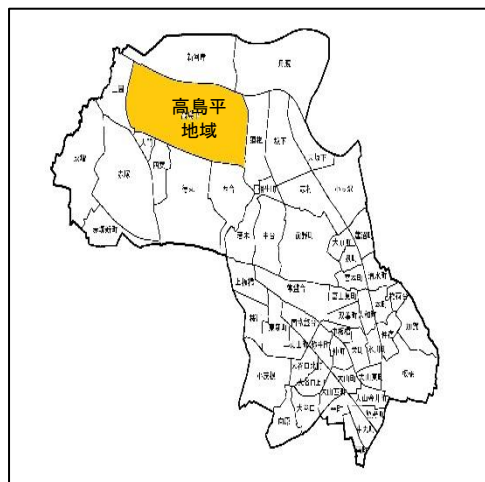
板橋区は、東京 23 区の北西部に位置し、武蔵野の面影を残す赤塚の森や、広大な河川敷を有する荒川、美しい桜並木に彩られる石神井川など、水や緑など豊かな自然に恵まれた地域である。区内には東武東上線・都営三田線・JR 埼京線など5本の鉄道路線が走り、主要幹線道路として中山道・川越街道・環状7号線・環状8号線・首都高速5号線などが通っている。

板橋区が誕生した 1932 年当時の人口は約 12 万人だったが、戦時中の軍需工場の集中などにより 1940 年には 23 万人を超え、戦後の復興と高度成長期の中で、工場跡地のマンション建設や、東洋一の巨大団地とうたわれた高島平地域の開発などにより、区の人口は急増し、現在も首都圏における生活都市としての役割を担っている。



板橋区全体

面積	32.22 km ²
世帯数	314,492 世帯
人口	571,357 人
（うち外国人）	28,782 人



高島平地域

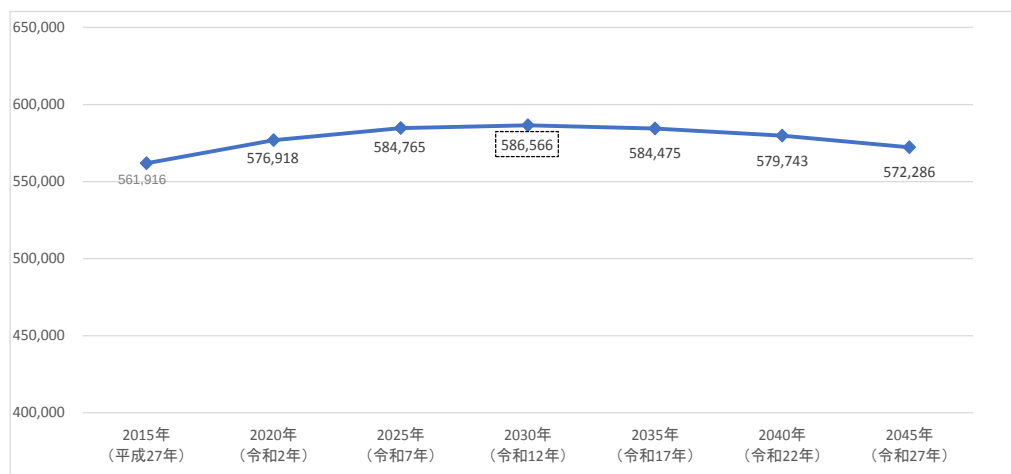
面積	3.14 km ²
世帯数	29,210 世帯
人口	50,601 人
（うち外国人）	1,725 人

※人口は 2020 年 1 月 1 日住民基本台帳ベース

②人口動態

区の人口の推移を分析した結果、2011年から2016年にかけて増加傾向にあったが、ここ数年、その勢いは減速しつつある。

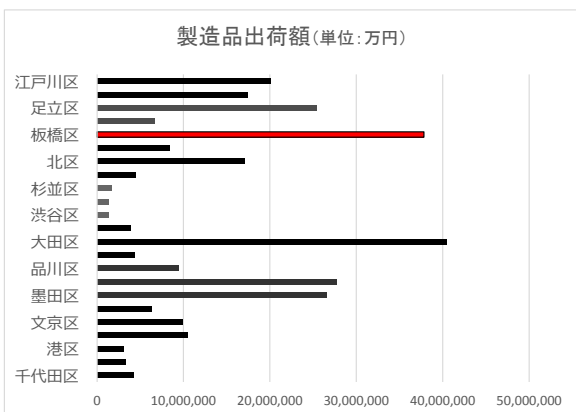
将来推計によれば、今後しばらくは上昇傾向にあるが、SDGs目標年次にあたる2030年の約587千人でピークアウトを迎え、その後は緩やかな減少トレンドとなり、2045年の人口は約572千人を見込んでいる。



出典：板橋区人口ビジョン(2020年～2045年)

③産業構造

区内には、近隣商店街を中心とする商業、埼玉県境に近い赤塚地域における都市農業、荒川沿岸部などに工業が併存しており、都内有数の産業都市としての顔を持っている。2016年工業統計調査(従業員4人以上)では製造品出荷額等及び付加価値額は、23区中第2位という実績を誇っており、近年は、歴史的な強みと将来性が期待される光学産業に焦点をあて、「光学の板橋」としてのブランドイメージの確立をめざし、板橋オプトフォーラムを開催するなど、戦略的・体系的に事業を推進している。



板橋オプトフォーラム展示の様子



④地域資源

平成5年のエコポリス板橋環境都市宣言以降、その実現に向けて、環境教育拠点としての「板橋区立エコポリスセンター」開設や、ESD(持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れた人づくりなど、環境先進都市として高い評価を得ている。特に区内小学校から始まった「緑のカーテン」は、NPOや地域と協働した普及活動を展開し、今では全国へと広がりを見せている。これまでの取組は、国が推進する「地域循環共生圏」の概念を具現化する事例であると評価され、環境省及びイクレイ日本より、2018年12月に、ポーランド・カトヴィツェで開催された「国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)」におけるジャパンパビリオンでのセッションへの参加依頼を受けた。COP24への参加は、世界の環境に対する潮流や先進的な取組を学ぶことで、温室効果ガス削減などの国際的な目標を区の施策にローカライズし、国際理解と交流の促進によって、様々な主体との協働の可能性を広げるものとなった。

また、民間の調査においても、日本経済新聞社産業地域研究所が全国815市区(回答は658市区)を対象に実施したSDGs先進度調査に関する自治体の総合力を検証したランキングにおいて、板橋区が全国総合8位(東京都で1位)の評価を得た。



区役所本庁舎の緑のカーテン



ジャパンパビリオンで区の取組を紹介

主要ランキング

項 目	23区順位	全国	年	出典・摘要
共働き子育てしやすさ(全国162市区中)	4位	6位	2019	日本経済新聞
SDGs先進度(全国815市区中)	1位	8位	2019	日本経済新聞
健康づくり等取組度(全国398市区中)	1位	1位	2019	日経BP総研
介護・高齢化対応度(全国767市区中)	1位	1位	2015	日経グローバル
利便度(全国812市区中)	1位	1位	2013	日経グローバル

主な表彰事業

事業名	内容	年
高島平地域グランドデザイン	日本計画行政学会第16回計画賞	2015
赤ちゃんの駅	グッドデザイン・ライフスケープ賞 コミュニケーションデザイン分野キッズデザイン賞	2010 2009

(板橋区の課題)

区は、人口減少社会の到来を前提として、子育て世代や女性・若者にとって魅力ある施策のさらなる充実や、高齢者になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組むとともに、地域資源を活かした持続可能なまちづくりの実現をめざしている。

一方、かつて東洋一とうたわれた巨大団地を有する高島平地域は、1969 年の誕生から 50 年以上が経過し、都市基盤施設や建物の老朽化、少子高齢化の急速な進展、地域活力の低下など、時代の変化によって開発都市特有の課題が顕在化しており、こうした問題を抱える高島平地域は、将来の日本都市の縮図ともいえる。区は、「高島平地域グランドデザイン」において将来のめざす姿を定め、都市再生の本格始動に向けて「都市再生実施計画」の策定に着手した。複雑に絡み合う様々な課題を同時に解決するツールとしてSDGsを活用することで、未来志向の持続可能な都市経営を追求していく。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

板橋区基本構想では、2016 年度から概ね 10 年後を想定して、板橋区全体の将来像（「あるべき姿」）を定めており、これはSDGsの目標年次にあたる 2030 年の姿も見据えたものである。

(将来像) 未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”

「未来」は、板橋の宝である子どもたちや新しい明日の豊かな暮らしと環境、持続可能な発展を象徴している。「未来をはぐくむまち」は、未来を担う子どもたちがあたたかい気持ちで支えられながらすくすくと成長している状態を表すとともに、産業が生活環境と共存・調和しながら地域資源を活用して新しい価値を生み出しているまち、将来にわたり暮らしが充実していく状態を表している。

「緑のまち」は、武蔵野の面影を残す赤塚の森や、広大な河川敷を有する荒川、美しい桜並木に彩られる石神井川、住宅と工場が共存する地域に水辺の潤いをもたらす新河岸川など、水や緑に恵まれた豊かな自然と平和でやすらぎのある安全な生活環境を表しており、「文化のまち」は、板橋に根付いた文化・芸術・スポーツなどに親しみ、新たな地域文化の創出に積極的に取り組む区民のこころの豊かさを表している。

「かがやくまち」は、自然環境が豊かで文化・スポーツ活動が活発である状態を表すとともに、子どもたちがすくすくとたくましく成長しているまち、女性や若者・高齢者などが自分らしく、いきいきと暮らし、活躍しているまち、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれた地域コミュニティが形成されているまち、さらには「光学の板橋」をイメージし、産業が元気であるまちを表している。

将来像を政策分野別に具現化し、めざすべき都市像を踏まえつつ、「9つのまちづくりビジョン」を掲げて「あるべき姿」を表現する。

1 子育て分野:「子育て安心」ビジョン

○板橋の宝である子どもたちを地域全体で育て、すべての子育て家庭を支えるため、地域団体や事業者、企業、大学など恵まれた地域資源が連携し、子育てしやすい環境が整う中で、地域に見守られながら安心して子どもを産み育てることができ、親子がともに成長している。

○男女を問わず、仕事と家庭の両立などライフスタイルに応じて子どもを育てることができ、ゆとりをもって生活を楽しむことができる。

○子どもたちが安心して安全に過ごすことができる居場所が整っており、すくすくと未来を担う子どもたちが成長している。



子育て応援児童館 CAP'S(キャップス・Children And Parents' Station)

2 教育分野:「魅力ある学び支援」ビジョン

○安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てている。その中で、21世紀社会を担う子どもたちのたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれている。

○教員は研究・研修に励み質の高い授業に努め、子どもたちと向きあいながら個性をはぐくみ、魅力ある学校づくりが進んでいる。

○生涯を通じて学び、教えあう環境が整っており、生涯学習によって「ひと」と「ひと」、「ひと」と「まち」をつなぐコミュニティが形成されている。



教育支援センターでICTを活用した研修の様子

3 福祉・介護分野:「安心の福祉・介護」ビジョン

○地域で活発に活動する民生委員や町会・自治会、NPO・ボランティア、数多く立地する医療機関、介護事業者などの地域資源が連携し、多様な主体によるネットワークに支えられ、高齢者が孤立せず、介護や生活支援などが必要になったり、認知症になったりしても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアを推進するまちが実現している。

○また、障がいがある方や、生活に困る状況にある方でも、地域で安心して住み続けられる支えあいと自立を支援するセーフティネットが充実している。



板橋区版AIP「10の筋カトレーニング」の様子

4 健康分野:「豊かな健康長寿社会」ビジョン

○数多く立地する医療機関や健康・医療機器関連企業など23区でも恵まれた地域資源を活かしながら、生活の質の向上と健康寿命の延伸をめざし、区民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組んでいる。

○高齢者が豊富な知識や経験を活かしながら、元気に仕事をしたり、地域で活動したりしている。高齢者を活かすまちづくりによって、地域課題の解決や高齢者自身の健康増進を促し、豊かさを実感できる社会が実現している。



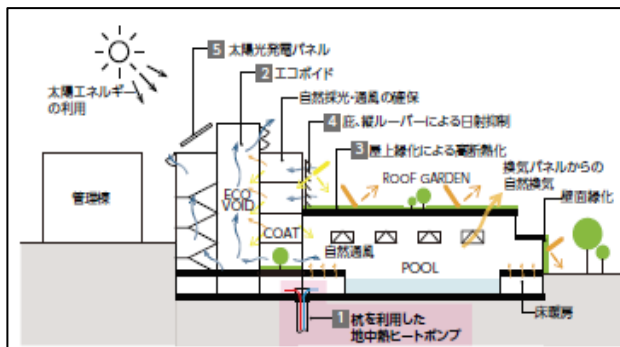
フレイル予防事業の様子

5 文化・スポーツ分野:「心躍るスポーツ・文化」ビジョン

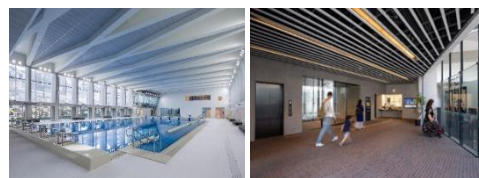
○中山道の宿場町として街道文化がはぐくまれてきた歴史や、国の重要無形民俗文化財にも指定されている徳丸や赤塚の田遊びなどの伝統を大切にしながら、古今東西の多様な文化芸術活動が活発に行われ、楽しみ、つなぎ、創造するまちが実現している。

○「もてなしの心」で言葉や文化の違いを認めあい、外国人とともに暮らし、多様に交流したりすることによって、様々な新しい価値や活力が生まれている。

○スポーツを世界共通の文化として親しみ、楽しむことによって、健康で心豊かに暮らすことができるとともに、プロスポーツやトップアスリート、大学などによる地域に根差した活動が郷土に対する愛着と誇りを高め、まちに感動や賑わいを生み出している。



自然エネルギーを積極的に活用した区立プール



6 産業分野:「光輝く板橋ブランド・産業活力」ビジョン

○都内有数の産業集積地である優位性を存分に発揮し、戦後の区の成長を支えてきた光学・精密機器関連産業によって培われた技術力を背景に新しい産業が生まれ、「ものづくりの板橋」としてのブランドが定着している。

○消費者のニーズに対応した魅力ある個店が増え、商店街が地域と連携して、まちに活気をもたらしている。

○数多く立地する医療関連機関、大学・研究機関や企業、農地などの地域資源の活用と都市交流・観光振興によって地域経済が活性化され、様々な地域課題を解決している。

○生活と産業が共存・調和する環境の中から、新しい価値が創出され、楽しく心豊かに暮らせるまちを実現している。



板橋区産業見本市「SDGs推進ブース」



板橋区の工場に中村修二氏の企業:SORAA 社が入居

7 環境分野:「緑と環境共生」ビジョン

○人と環境が共生するまちエコポリス板橋の実現に向けて、区民・事業者・行政の協働によるまちづくりが進んでいる。

○地球温暖化を防ぐ省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーなどの活用が進み、低炭素社会を実現するまちづくりが進んでいる。

○区民一人ひとりや事業所のごみ減量・リサイクルに対する意識が高く、地域全体で取組が進み、資源循環型社会が実現している。

○武蔵野台地の面影を残す徳丸・赤塚の樹林地、広大な河川敷を有する荒川や美しい桜並木に彩られる石神井川、住宅と工場が共存する地域に水辺の潤いをもたらす新河岸川など、水と緑やきれいな空気に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、自然環境との共生が進んでいる。



「みどり文化の交流」による日光市産木材を活用した区立学校の改築

8 防災・危機管理分野:「万全な備えの安心・安全」ビジョン

○自助・共助・公助の連携によって防災・防犯対策が充実し、災害や犯罪などのリスクが低減され、安心して暮らせる地域コミュニティとネットワークが形成されている。

○倒れない、燃え広がらないまちづくりが進み、災害が起こっても助け合いながら行動できる安心感がある。

○新たな感染症などによる健康危機への対策が充実し、区民の健康に関する安全と安心が確保されている。



防災訓練の様子

9 都市づくり分野:「快適で魅力あるまち」ビジョン

○都心に短時間でアクセスできる鉄道路線などを活かしながら、地域特性を踏まえ、駅周辺や商店街などを中心に快適に生活や移動ができるまちづくりが進み、賑わいや交流を生み出している。

○すべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくりが進み、暮らしやすい住環境や安心して歩行や移動ができる安全が確保されている。

○安全面や快適性などにも配慮しながら、情緒あるまちなみなど美しい景観を創出し、未来へつなぐまちづくりが地域で進んでいる。



高島平団地



高島平地域の賑わい創出に向けた社会実証実験の様子

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 9.1	指標: 区内の製造品出荷額と都区内順位
	現在(2016 年3月): 3,849 億円(第 2 位) 2030 年: 第 1 位
 12.8	指標: 区内の商業・サービス業等事業所数
	現在(2016 年3月): 8,529 件 2030 年: 維持
 8.3	指標: 区内における企業の創業比率
	現在(2016 年3月): 1.47% 2030 年: 増加

板橋区産業振興構想の将来像「未来を輝かせる産業文化都市・いたばし」の実現に向けて、以下のとおり産業の振興を図る。

- 事業者自らの創意工夫によって自律的な発展を促進する。
- 生活及び産業が調和したまちづくりを推進する。
- 地域資源を積極的に活用して、新たな価値を創出する。
- 事業者を中心に多様なステークホルダーと連携し、産業の活性化を推進する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 4.2	指標: 保育園の待機児童数
	現在(2016 年3月): 378 人 2030 年: 0 人
 17.17	指標: 多文化共生イベント参加者
	現在(2016 年3月): 2,575 人 2030 年: 9,900 人
 16.1	指標: 治安が保たれていると感じる区民の割合
	現在(2016 年3月): 51.4% 2030 年: 増加

○子育て支援の拠点機能の充実や、子育てに係る負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整備する。

○友好・姉妹都市との交流や多言語・多文化対応など、外国人の生活・コミュニケーション支援の充実を図り、国際性豊かで多文化が共生するまちづくりを推進する。

○地域住民や関係団体・事業者・関係機関と連携し、防犯意識の啓発と主体的な防犯活動を推進し、区民の安全確保と体感治安の向上を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17.17	指標: 区民参加型環境保全キャンペーン参加者数 現在(2016年3月): 25,674人 2030年: 34,500人	
 12.1	指標: 区民一人一日あたりのごみの排出量 現在(2016年3月): 709g 2030年: 613g	
 11.7	指標: 公園率 現在(2016年3月): 5.9% 2030年: 6.1%	

○区民・団体・事業者・学校などの各主体における環境教育・環境活動に係る協働を支援する。

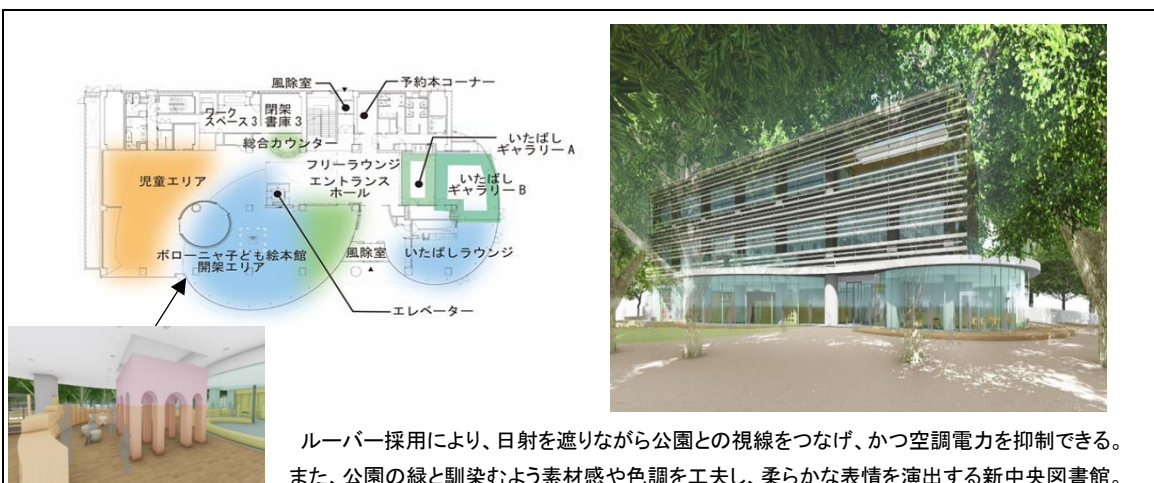
○ごみの発生抑制と資源の再利用・リサイクルなど環境に配慮した意識啓発と資源回収を推進し、資源循環型都市をめざす。

○緑化意識の啓発と緑のまちづくりを進め、緑地の保全を図るとともに、地域ニーズに応える公園整備などにより、潤いのある自然環境を創出する。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 未来をはぐくむあたたかいまちづくり		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標:オリンピック・パラリンピック教育推進重点校	
	現在(2019 年3月): 31 校	2022 年: 52 校
 4.a	指標:新中央図書館の改築	
	現在(2019 年3月): 50%	2022 年: 100%
 3.8	指標:発達障がい者支援センターの開設	
	現在(2019 年3月): —	2022 年: 1か所
未来をはぐくむ子どもたちが、あたたかい気持ちで支えられながら成長するとともに、将来にわたって暮らしが充実できるまちづくりを推進する。 ○オリンピック・パラリンピック教育の充実 オリンピック・パラリンピック学習を教育課程に位置づけて実施し、アスリートとの交流による機運醸成、国内外の文化や人との交流を通じた「もてなしの心」の醸成を行う。 また、小中学生の「英語を学習したい」という意欲の向上や、国際的な視点を育むことを目標に、外国人講師と一緒に、英語のみをコミュニケーション言語として海外生活を疑似体験できる「英語村」事業を実施し、グローバル人材の育成を進める。 ○中央図書館の改築及び「絵本のまち板橋」の充実 施設の老朽化が進みユニバーサルデザインでも課題のある中央図書館を板橋区平和公園内に移転改築することで、機能の充実を図り、自然と調和した魅力ある施設として整備するとともに、いたばしボローニャ子ども絵本館を新中央図書館内に併設し、事業の充実を図ることで「絵本のまち板橋」の知名度を高めていく。 ○発達障がい者支援センターの開設 概ね 16 歳以上の発達障がいのある方とその家族が安心した暮らしを営めるよう、専門相談、社会参加に向けた訓練などのほか、従前より行ってきた 15 歳以下の発達障がい者支援事業や関係機関との連携により切れ目のない支援を行い、社会参加の拡大と就労支援を促進する。		



② いきいきかがやく元気なまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.5	指標: シニア世代の地域活動参加率	
	現在(2020年3月): 39%	2022年: 55%
 4.7	指標: 植村冒険館の整備	
	現在(2020年3月): 25%	2022年: 100%
 2.3	指標: 農業ボランティア登録者	
	現在(2020年3月): —	2022年: 60人

いつまでも健康でスポーツ・文化に親しむところ豊かなまちであるとともに、人の交流によって新しい価値を創出できるまちづくりを推進する。

○シニア世代活動支援プロジェクトの推進

シニア世代の就労やボランティア活動等の社会活動を促進することで、生きがいの助長と健康の維持・増進を支援するとともに、地域社会を支える活動の担い手づくりを進めていく。

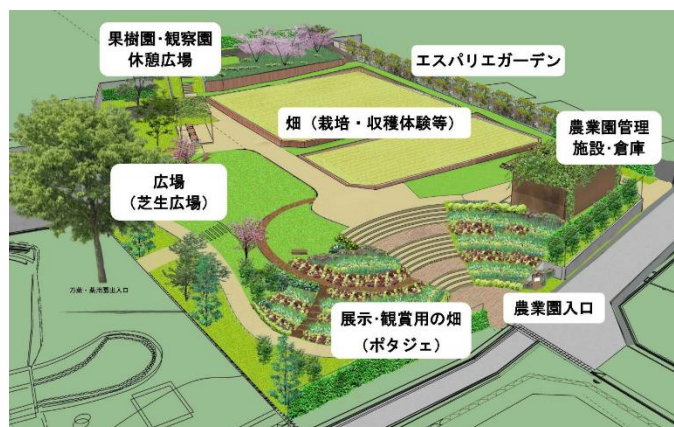
○植村冒険館の整備

板橋区に縁のある冒険家・植村直己の生誕 80 周年に合わせて、植村冒険館をリニューアルオープンする。人間らしい豊かな心で目標に向かって努力する「ウエムラ・スピリット」に触れることで、心の中に眠るチャレンジ精神を喚起する施設をめざす。

○農業の継承支援と農にふれる環境の充実

区民が区内で身近に農にふれることのできる環境づくりとして、観て・育てて・収穫する体験型農業園を開設する。また、農業者の経営支援を推進するとともに、都市農業の新たな担い

手の育成と技術の継承に取り組んでいく。



体験型農業園

③ 安心・安全で快適な緑のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13.2	指標：新エネルギー・省エネルギーによるCO ₂ の排出削減 現在(2020年3月)：491.2t／年 2022年：579.9t／年	
 14.1	指標：熱帯環境植物館の改修 現在(2020年3月)：25% 2022年：100%	
 4.7	指標：子ども動物園のリニューアルオープン 現在(2020年3月)：75% 2022年：100%	

○新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発

地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入に対して助成するとともに、普及・啓発活動の取組を推進する。また、パリ協定以降のCOP(国連気候変動枠組条約締約国会議)や国の動向を踏まえて、温室効果ガスの削減目標を見直すとともに、脱炭素を視野に入れた新たな取組について検討を進める。

○熱帯環境植物館の改修(自治体モデル事業)

建物・設備について老朽化が進んでいる熱帯環境植物館を計画的に改修し、施設の長寿命化を図り、魅力ある施設として整備する。

○子ども動物園のリニューアルオープン

リニューアルオープンすることも動物園をSDGsのショーケースとし、動物園を核とした加賀エリアの賑わい創出、地元商店街や企業との協働による地域づくり、省エネルギー、ユニ

バーサルデザインの導入、環境教育など、経済・社会・環境の好循環を実現していく。



SDGsのショーケースとなるこども動物園

(2) 情報発信

(域内向け)

区が発行する「広報いたばし」や「板橋区ホームページ」を活用し、SDGsを推進する事業や取組を積極的に発信している。また、「いたばし版SDGsロゴマーク」や「SDGsを見据えた持続可能な区政経営をめざして(冊子)」を作成するなど、区全体の機運醸成につながる取組を実践している。

区は、SDGsに取り組んでいる民間事業者と包括協定等を締結し、住民・区内事業者・区職員などが行うSDGs研修やセミナーに講師を派遣することで、SDGsの普及・啓発に努めている。

(域外向け(国内))

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員として、イベントや分科会などを通して他の会員との交流を深めることで、区のSDGs推進に向けた取組を積極的に発信している。

「特別区長会調査研究機構」の研究プロジェクトメンバーとして、SDGs推進に向けて特別区が行うべき施策展開を研究し、広く情報発信している。

大東文化大学と板橋区の共同研究「地域デザインフォーラム」においてSDGsの研究を進めており、結果がまとまり次第、広く情報発信していく。

(海外向け)

交流のある外国都市(カナダ・オンタリオ州・バーリントン市、マレーシア・ペナン州、モンゴル国、中国・北京市・石景山区、イタリア・ボローニャ市)との友好事業を通して、SDGsに係る情報を相互発信していくとともに、友好都市における取組を推進していくことで、文化・風土の違いから新しい価値を学び、国際的なパートナーシップを広げていく。

また、区は東京2020大会におけるイタリアのホストタウンとして、イタリアバレーボールチームの受入れに全面的に協力し、チーム及び選手と区民の交流機会を創出するとともに、これを契機に区のSDGsの取組を広く世界に発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

板橋区は 2013 年に区政の持続的な発展をめざした「未来創造プラン」を策定し、環境に優しい最先端都市、区の優位性が発揮できる産業文化都市、未来につなぐ子育て・教育が進む都市として「魅力創造発信都市」「安心安全環境都市」という経済・社会・環境のバランスを意識した都市像を指向し、施策展開を図ってきた。

また、2016 年には、ターゲットを明確にした上で、東京 2020 大会の開催や団塊世代が後期高齢を迎える 2025 年に向け、政策分野や組織を超えた横断的な取組により「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちをめざす「板橋区基本計画 2025」(以下、基本計画)を策定した。

さらに、2019 年に始動した区の総合計画「いたばしNo.1プラン実現プラン 2021」(以下、No.1プラン)の策定にあわせて、SDGsを基本目標、基本政策の体系に沿って、計画事業との関連付けを行うことで、区政として SDGs を推進していく土台を整備した。

これまでの軌跡を辿れば、区の施策とSDGsは親和性が高く、SDGsが求めている経済・社会・環境をバランスよく発展させることに積極的に取組んできたといえることから、全国の地方自治体のモデルになるものと考えている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

区が取組む自治体SDGsモデル事業は、かつて東洋一とうたわれた巨大団地を有する高島平地域の都市再生である。1969 年の誕生から 50 年以上が経過し、都市基盤施設や建物の老朽化、少子高齢化の急速な進展、地域活力の低下など、時代の変化によって開発都市特有の課題が顕在化しており、こうした問題を抱える高島平地域は、将来の日本都市の縮図ともいえる。区は、「高島平地域グランドデザイン」において将来のめざす姿を定め、都市再生の本格始動に向けて都市再生実施計画の策定に着手した。複雑に絡み合う様々な課題を同時に解決するツールとしてSDGsを活用していくことは、都市における地方創生モデルとして、普及効果が期待できる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. No.1プラン

区の総合計画として、基本計画を着実に推し進めていくための3か年(2019年～2021年まで)のアクションプログラムであり、以下の3つの計画で構成されている。

「実施計画」は、区の主要事業として計画的に進行管理していく事業

「経営革新計画」は、経営資源の全体最適を図るための事業

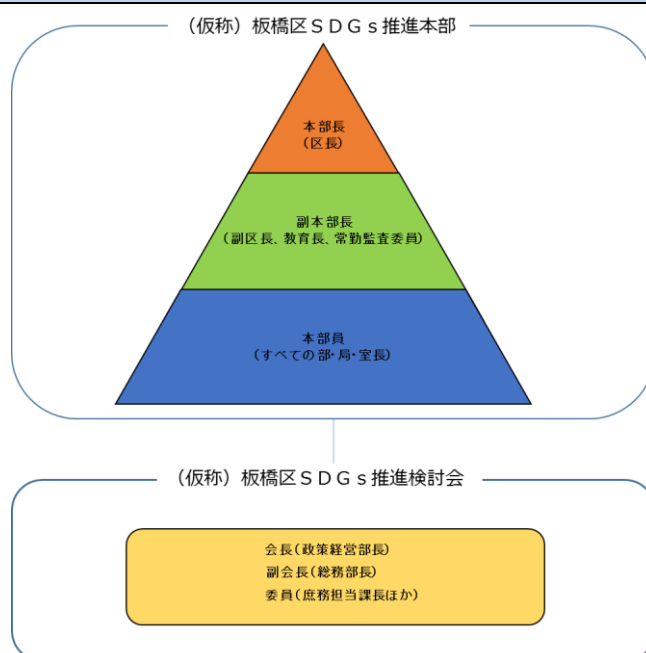
「人材育成・活用計画」は、実施計画と経営革新計画を支えるための人創り事業

SDGsを基本目標、基本政策の体系に沿って、No.1プランの実施計画との関連付けを行うことで、区政としてSDGsを推進していく土台を整備した。

2. その他の行政計画

区の総合計画であるNo.1プランにSDGsの推進が明記されたことで、今後、策定や改定が行われる個別の行政計画についても、SDGsの推進が明記され、その理念や目標を見据えた実効性のある計画として策定していくこととなる。

(2) 行政体内部の執行体制



○(仮称)板橋区SDGs推進本部

SDGsを推進するための組織体制として「(仮称)板橋区SDGs推進本部」を設置する。区長をトップに、副区長、教育長、代表監査委員のほか全部局室次長で構成し、板橋区のSDGsに関する事項について協議並びに決定を行う。

○(仮称)板橋区SDGs推進検討会

(仮称)板橋区SDGs推進本部の下部組織として(仮称)板橋区SDGs推進検討会を設置する。政策経営部長をトップに、総務部長ほか庶務担当課長及びSDGsの推進に係る所管課長で必要な事項を検討するとともに、必要事項の連絡・調整等を行う。検討会の事務局は政策経営部政策企画課が担う。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○人と環境が共生する都市、エコポリス板橋を実現するために、区民及び事業者が環境への負荷を低減する必要性について共通認識をもち、自主的かつ組織的な活動を行う「エコポリス板橋環境行動会議」と連携し、委員である学識経験者や板橋区町会連合会、板橋区青少年健全育成地区委員会連合会、板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会など、様々な立場からの意見を基に、板橋区SDGsの推進に向けた取組を実施していく。

○区内6大学(淑徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京家政大学・東京家政大学短期大学部、東洋大学、日本大学医学部)との連携について、教育・学術研究の発展及び活力ある地域社会の形成に寄与することを目的として、相互に連携・協力するネットワークを構築し、事業などの検討・協議を行う場として「板橋区大学連携連絡会」を設置した。この連絡会を通じて、区と各大学とのSDGsの推進に向けた連携の強化を図るとともに、区と6大学が一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。

○あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生包括連携協定や、東京ガス株式会社北部支店及び東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社とのSDGsの推進に向けた包括協定など、SDGsに取組む民間事業との交流や連携を図っていくことで、新たなパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

2. 国内の自治体

○友好交流都市である石川県金沢市とは、江戸時代に現在の板橋区内に加賀藩の下屋敷が置かれて以来、様々な事業を通して交流を深めてきた。文化、教育から産業に至るまで幅広い分野において連携を強化し、両都市の活性化を図っていくことで、SDGsを推進していく。

○岩手県大船渡市とは連携協力協定を締結しており、東日本大震災における支援活動を通じて培われた友好関係を尊重し、文化や産業など事業により交流を深めてきた。これからも相互協力による持続可能なまちづくりを推進していく。

○栃木県日光市とは、みどりと文化の交流協定や災害時における相互援助に関する協定を締結しており、これまで様々な交流を行ってきた。また、魅力ある学校づくりに向けて、日光市産木材を活用した学校施設内の木質化、木の温もりを感じる環境教育などを通して、ESDを推進している。

○山形県最上町とは、災害時における相互援助に関する協定を締結して以来、災害派遣・観光交流・交流研修など様々な面で関係を深めてきた。また、SDGsの推進を見据えた森

林資源等の活用に向けて、森林保全に関する取組により生じた最上町産木材を区の公共施設整備に活用するとともに、森林環境教育や体験活動などを通して、人的交流を促進している。

3. 海外の主体

交流のある外国都市(カナダ・オンタリオ州・バーリントン市、マレーシア・ペナン州、モンゴル国、中国・北京市・石景山区、イタリア・ボローニャ市)との友好事業を通して、文化・風土の違いから新しい価値を学び、国際的なパートナーシップの輪を広げ、未来に向けて連携していくことでSDGsを推進する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○認証・登録制度の構築は、企業の持続可能な経営に向けて「成長」と「成熟」の両立を促す登録制度を設け、SDGsの実践による経済・社会・環境の統合的な発展をめざす。

○SDGs取組加速化支援事業は、SDGsの実践に取組む登録企業の持続可能な経営基盤の強化を図ることを目的として、企業がSDGsの取組を加速化させるための受け皿機能の創設・拡充を行う。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

東洋一とうたわれた賑わいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能な都市経営の追求

（課題・目標設定）

ゴール3 ターゲット 3.8

ゴール4、ターゲット 4.7

ゴール7、ターゲット 7.2

ゴール8、ターゲット 8.9

ゴール9、ターゲット 9.2

ゴール 11、ターゲット 11.2

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 17、ターゲット 17.17



【経済面における解決すべき課題】

○都市基盤施設や建物の老朽化と地域活力の低下

【社会面における解決すべき課題】

○防災力の強化とスマートエネルギーの推進

【環境面における解決を目指す課題】

○生産年齢人口の減少と急速な高齢化の進展

（取組概要）※150 文字

巨大団地を有する高島平地域は、誕生から半世紀が経過し、都市基盤施設の老朽化、少子高齢化の急速な進展、地域活力の低下など、時代の変化によって開発都市特有の課題が顕在化しており、将来の日本都市の縮図ともいえる。区は、「高島平地域グランドデザイン」において将来のめざす姿を定め、その後の本格始動に向けて都市再生実施計画の策定に着手した。複雑に絡み合う課題を同時に解決するツールとしてSDGsを活用し、未来志向の持続可能な都市経営を追求していく。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

② ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17.17	指標: UDCTakによる課題解決プロジェクト件数 現在(2020年3月): 5件 2022年: 8件
 11.3	指標: 用途地域変更に向けた検討 現在(2020年3月): ー 2022年: 1地区
 8.3	指標: SDGs推進企業認証・登録制度の運用 現在(2020年3月): ー 2022年: 20社
 8.5	指標: WORK'S 高島平の利用者 現在(2019年3月): 2,108人/年 2022年: 3,000人/年

①ー1 UDCTakによる課題解決プロジェクトの推進

高島平地域では、地域活動や課題解決に向けた取組を支えるプラットフォームとして、2016年に民・学・公が連携した「アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)」を設立した。関係組織の主体的参画と人材、資金、ノウハウ、情報等の持ち寄り型の運営を通して、地域デザイン、まちづくり事業、まちの維持管理などの一体的なエリアマネジメントにより、まちづくりにかかわる様々な調査・研究及び事業提案・支援を行っている。

現在、高齢化に伴い増加する買い物困難者の対策として、移動スーパー「とくし丸」が運行されている。UDCTakでは、GPS機器を活用して、とくし丸の利用状況を調査・分析し、地域の買い物環境に関する課題を抽出することで、その解決に向けたプロジェクトを進めている。複雑に絡み合う地域課題に民・学・公が連携してアプローチしていくことで、複数課題の同時解決による都市再生を推進していく。

①ー2 産業と住環境が共生・調和した地域づくり

地域主導による住工商共存のまちづくりを見据え、必要に応じて用途地域等の都市計画の見直し等により、企業と地域の共生による新たな賑わいを創出する。

企業の生産性及び経営力の向上を図るため、事業の持続的発展を目的とした、先端設備等の設備投資に対する経費の助成を実施する。

商店街の魅力再生に向けて、高島平地域の文化・歴史など地域資源を活かす取組、地域の賑わい創出に向けた取組など、地域経済の活性化につながる事業を支援する。

①-3 いたばしSDGs経営普及プロジェクトの推進

企業への啓発活動は、企業がSDGsに取り組む意義と効果についての理解を深めることを目的として経営層をメインターゲットに啓発・プロモーション活動を実施する。

認証・登録制度の構築は、企業の持続可能な経営に向けて「成長」と「成熟」の両立を促す登録制度を設け、SDGsの実践による経済・社会・環境の統合的な発展をめざす。

SDGs取組加速化支援事業は、SDGsの実践に取り組む登録企業の持続可能な経営基盤の強化を図ることを目的として、企業がSDGsの取組を加速化させるための受け皿機能の創設・拡充を行う。

①-4 シニア世代活動支援の推進

高島平地域に高齢者の仕事探しを支援する相談窓口として、2017年に「WORK'S 高島平」を開設した。高齢化が急速に進展する中で、高齢者が自らの経験を活かしながら、希望に応じて働き、地域経済を支える仕組みづくりを支援する。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 59,246 千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.2	指標: 20 歳代から 40 歳代までの人口 現在(2019 年1月): 19,771 人 2022 年: 21,000 人	
 3.8	指標: 住民主体型介護予防事業(10 の筋トレ)グループ数 現在(2019 年3月): 7 件 2022 年: 17 件	
 5.4	指標: 保育需要に対する充足率 現在(2019 年4月): 99.5% 2022 年: 100%	
 17.17	指標: 外国人のための防災訓練件数 現在(2020 年3月): 12 回 2022 年: 18 回	

②-1 いたばし版ネウボラの推進

「ネウボラ(Neuvola)」は、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する支援制度である。板橋区では、妊娠期から子育て期にわたる事業をパッケージ化することで、切れ目のない支援を実施している。高島平地域は、20歳代から40歳代までの若者世代をターゲットに、生活を楽しむ暮らすことができるまちづくりを推進している。住み続け、働き、子どもを産み育てるという好循環に向けて、誰もが安心して出産・子育てできる環境を整備する。

②-2 板橋区版AIPの推進

板橋区版AIP(Aging in Place)は、高齢化が急速に進展する高島平地域をモデルとして、団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みづくりを推進する。

住民主体型介護予防事業(10の筋トレ)は、高齢者がいつでも参加できる身近な取組として、介護予防や生活機能の改善、地域づくり、仲間づくりなど、地域コミュニティの活性化にもつながっている。

②-3 ウェルフェアによる多世代交流の促進

多様なライフスタイルへの対応や安心して暮らせる生活基盤の導入などを仕掛けながら、子どもから高齢者までが交流し、誰もが元気に明るく暮らせるまちを形成し、次世代につながるまちづくり(三世代同居・近居)を推進する。

また、地域の宝である子どもたちを地域全体で育て、地域団体や事業者・企業・大学など恵まれた地域資源が連携して、子育てしやすい環境を整備していく。

②-4 大学連携による多文化共生の推進

区は、大東文化大学と共催し、大東文化大学板橋キャンパス(高島平一丁目)において、区内大学の留学生を中心に防災訓練を実施している。防災活動を通して自助・共助・公助の大切さを学ぶことで、外国人の地域活動への参加を促し、地域コミュニティの活性化につなげ、多文化共生のまちづくりを推進する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:896,406千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11.2	指標：高島平リンクにおける自動運転サービスの実証実験 現在（2020年3月）：— 2022年：都市再生実施計画に基づき検討
 7.2	指標：エネルギーネットワークの形成 現在（2020年3月）：— 2022年：検討のまとめ
 15.b	指標：高島平プロムナードの整備 現在（2020年3月）：— 2022年：都市再生実施計画に基づき検討
 11.b	指標：Ready-Goリストを活用した合同総合水防訓練の実施 現在（2020年3月）：— 2022年：3回

③-1 MaaSの推進による新たな価値の創造

ICTや自動運転等の情報通信技術が飛躍的に向上することは、交通事故、渋滞、公共交通サービスの担い手不足、環境、エネルギーなど、様々な社会問題の同時解決につながるものである。高島平地域において、これらの技術を有効活用し、新たに人の流れを生み出すことによって、波及的な地域経済の活性化が期待できることから、区内における先駆的な導入に向けて検討する。

③-2 スマートエネルギーの推進

板橋清掃工場（高島平九丁目）では、ごみの焼却によって発生する熱エネルギーを利用して発電を行い、工場で使用する電気を賄うほか、余熱を隣接する熱帯環境植物館や高島平温水プールをはじめとした公共施設の熱源として活用するなど、スマートエネルギー化を推進している。また、将来的な高島平地域全体のエネルギーネットワーク形成を見据えて、熱導管の敷設空間整備の検討を進める。

区営高島平七丁目アパートでは、区と自治会及び事業者によるスマート化事業協定を締結し、MEMS（マンションエネルギーマネジメントシステム）を導入することで、集合住宅のスマート化を図るとともに、ICT化による高齢世帯の見守りにも活用している。こうしたスマート化事業は、高島平団地の民間事業者間でも広がりを見せており、今後の高島平地域全体におけるスマートエネルギー化の普及に向けて事業を展開していく。

③-3 高島平プロムナードの整備

高島平地域の都市再生を先導するプロジェクトとして、2018年に「高島平プロムナード基本構想」を策定した。東西約2.7km、南北約1kmの東西軸及び南北軸から構成される十字型の公共空間及びその周辺を対象範囲に、「人は人のいるところにやってくる」という考え方のもと、高島平地域の自慢となる緑豊かな居場所づくりに向けた整備を推進していく。

プロムナード整備にあたっては、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの活用、徒歩や自転車等に考慮した移動の強化、緑の保全やミストタイプの噴水、舗装面の工夫などによるヒートアイランド現象を抑制することで、設備面における環境負荷の抑制のみならず、人々の生活を低炭素化に誘導できる事業を推進していく。

また、災害時における避難・滞在拠点間を連絡する動線としての歩行空間の確保、災害対応にも利用できる空間や設備の設置、周辺からの緑地内の見通し確保や適度な照度を確保することで、防災・防犯機能の向上に貢献する。

③-4 タイムラインと「Ready-Goリスト」で対策強化

高島平地域は、地域全体が荒川氾濫時における浸水被害想定区域であるとともに、国土交通省荒川下流河川事務所が策定する「荒川下流タイムライン」のモデルエリアとして、全国に先駆けて本格的なタイムライン（防災行動計画）の運用を開始した。

区では、2016年の台風9号時に、高島平地域に隣接する崖線地において、23区内で唯一の土砂崩れが発生したことを踏まえ、災害対応手順の見直しと見える化の検証を行い、「Ready-Goリスト」を作成した。

近年、記録的な雨量をもたらす大規模な水害が相次いでおり、高島平地域においても同様の事態を想定し、事前に災害対応手順を明らかにしておくことで、災害時でも継続的に生活の安定や都市機能が維持される災害に強いひとづくり・まちづくりを推進していく。

（事業費）

3年間（2020～2022年）総額：135,739千円

（3）三側面をつなぐ統合的取組

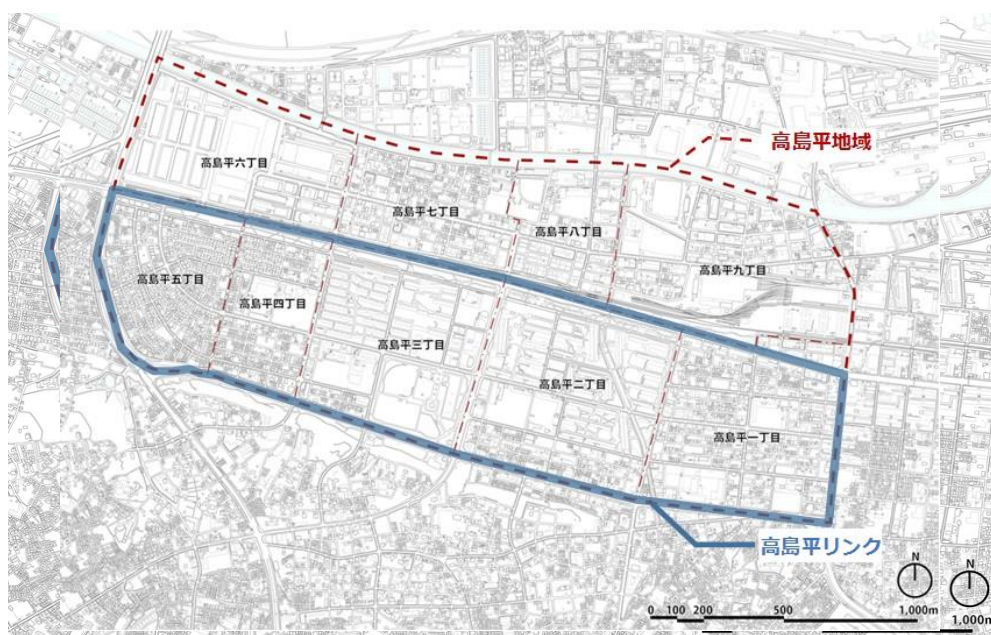
（3-1）統合的取組の事業名（自治体SDGs補助金対象事業）

（統合的取組の事業名）

持続可能な区政経営に向けた高島平リンクを核とした都市再生モデルの構築

（取組概要）※150文字

UDCTakをプラットフォームとして、SDGsを共通言語に多様なステークホルダーを呼び込みながら、地域資源を最大限活用していく。また、住宅・商業・医療・大学等の施設が集中する高島平リンクを核に、新たに人の流れを生み出し、高島平地域全体の活性化を促すことで、都市再生モデルを構築していく。



(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 400,092 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

都市としてのベースアップと自律的好循環の実現に向けて、UDCTakをプラットフォームに、経済・社会・環境における交流を活性化させ、高島平地域に新しい価値を創出する取組を着実に推進していくための都市再生実施計画を策定する

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 板橋区スマートシティの事業件数	
現在(2020 年3月):	2022 年:
—	3件

「板橋区らしいスマートシティ」に向けた取組を推進する。経済面では、区と民間事業者が連携することで新たな事業が創出され、地域経済の活性化が図られる。環境面では、事

業の実施によって、社会インフラにICT等の先端技術を活用したスマート化を推進する。

板橋区らしいスマートシティは、スマートグリッドとスマートウェルネスの考え方を併せ持つて成立するものとして、これまでのハード(建物・土地利用等)中心のまちづくりに、ソフト(データの利活用等)の要素を加え、ICT等の先端技術を活用することで、地域価値向上と都市の再生を実現するものである。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 企業立地継続支援事業件数	
現在(2020年3月): —	2022年: 6件

企業と地域の共生・調和に向けた企業立地継続支援事業を実施することで、環境面では、設備更新・導入等において環境に配慮する企業が増加し、経済面では、事業の拡大や新たな企業誘致などによって、地域経済が発展する。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 魅力ある個店の連携支援事業	
現在(2020年3月): —	2022年: 3件

個店間の連携に必要な経費を助成する取組により、経済面では、個店の商品を活用した新商品開発支援、売上や知名度の向上につながり、社会面では、地域コミュニティの拠点となるような魅力ある個店を増やすことにつながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 高島平地域で活動するサークル・団体数	
現在(2020年3月): 106 団体	2022年: 118 団体

地域の交流事業を推進する取組により、社会面では、多世代・多文化による地域コミュニティの活性化が図られ、経済面では、交流人口の増加による地域経済の活性化が図られる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催	
現在（2020 年3月）：	2022 年：
—	15 回

「板橋区ユニバーサルデザインガイドライン」に基づく取組により、社会面では、年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、すべての人が快適に暮らし続けられるまちづくり、様々な場面で社会参加ができるまちづくりが進み、環境面では、人体に悪影響を及ぼす原料などを使用せず、リデュース、リユース、リサイクルを意識した環境配慮型の施設整備が進む。

板橋区ユニバーサルデザインガイドラインは、ユニバーサルデザインの知識、対応方法、取組のプロセス、施設整備における基本的な考え方をまとめたものである。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：熱帯環境植物館来場者数	
現在（2020 年3月）：	2022 年：
122,021 人	130,000 人

熱帯環境植物館（高島平八丁目）では、自然の豊かさや生物多様性などSDGsを意識したプログラムの提供や、環境教育・ESD（持続可能な開発のための教育）を行い、熱帯植物やそれを取り巻く地球環境を次世代に引き継ぐための普及啓発に取り組んでいる。

環境面では、板橋清掃工場のごみ焼却熱によって発生した余熱を利用した館内運営や、マレーシア・ペナン州のペナン植物園と友好提携による交流など、施設の特色を活かしながら、SDGsを推進する。社会面では、地域の憩いの場や交流の場としての利用に対応することで、余暇利用の増進に寄与するとともに、地域コミュニティの活性化を推進する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
アーバンデザインセンター 高島平(UDCTak) 構成団体は、板橋区町会連合会高島平支部、板橋区商店街連合会第7支部、東京大学大学院、UR都市機構、板橋区など	高島平地域の課題解決に向けて民・学・公が連携してまちの将来像を描き、実現するまちづくりのプラットフォームとして大きな役割を担う。まちづくりに係る調査・研究、空間デザインと公共空間の活用検討、地区別まちづくりの検討と事業化支援、グランドデザインの実現+αの提案や支援、魅力発信・PR、エリアマネジメントなど、様々な取組を最前線で実践する。
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター	東京都健康長寿医療センターは、高齢者への医療の提供、研究の推進、臨床と研究の連携を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現をめざし、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担っている。その知的・人的資源を活かして、板橋区版AIPの推進に向けた有効な取組を実践していく。
みらいネット高島平 構成団体は、高島平住民、大東文化大学の学生・教員	高島平地域の魅力創出と再活性化に向けて、住民・学生・教員の協働によるコミュニティ活動を行う。活動の拠点として開設したコミュニティカフェ・グリーン(高島平二丁目)では、書道教室や語学教室の開催、インターネットラジオ(大東大ラジオ)放送などを通して、「知縁」と「地縁」による交流づくりを実践する。
UR都市機構	高島平団地のUR賃貸住宅(8,287戸)は、「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づき、次世代に向けた先進的な都市再生の実現を見据えながら、多様な活用の方向性を検討し、着実に実践していく。
マレーシア	熱帯環境植物館とペナン植物園の「友好提携に関する共同声明」調印による、植物・種子の交換を契機に友好関係を深め、区立中学生派遣事業や東京二十三区清掃一部事務組合の技術を活用した環境事業など、人的交流を推進することで、お互いが抱える課題の同時解決に向けた取組を実践している。
東京ガス株式会社北部支店、東京ガスライフバル	区は、東京ガスが持つ広域性や専門性、東京ガスライフバルが持つ地域に根ざしたサービス力といったそれぞれの

TAKEUCHI 株式会社	特性を活かしてSDGsを推進し、地域社会の活性化及び区民サービス向上をめざす協定を締結。現在、地域の見守り事業、健康増進事業、ユニバーサルデザインの推進事業、環境教育事業など、地域のニーズに対応した取組を実践している。
山形県最上町 栃木県日光市	区は、SDGsの推進を見据えた森林資源等の活用に向けて、森林保全に関する取組により生じた最上町産木材を区の公共施設の整備に活用するとともに、森林環境教育や体験活動などを通じた人的交流を促進している。また、魅力ある学校づくりに向けて、日光市産木材を活用した学校施設内の木質化、木の温もりを感じる環境教育を推進している。こうしたパートナーシップを通じた地域資源の有効活用により、相互地域の活性化につながる取組を実践している。
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	
(事業スキーム) 東洋一とうたわれた賑わいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能な都市経営を追求していくためには、多様なステークホルダーが有する強みを持ち寄り協働していくことが重要である。 UDCTakは、それぞれの強みを新たな価値の創出に変えていくためのプラットフォームとして地域に貢献するものである。 (将来的な自走に向けた取組) UDCTakは、資金源・人的資源に限られるため任意団体としての組織運営を行っているが、以下の理由により将来的な法人化に向けて検討を進めている。 ①資金が受け入れやすくなる(企業などからの負担金、補助金等) ②社会的信用が得やすくなる(企業や大学との連携、地域への信頼感等) ③自立した組織として仕組みが構築できる 法人設立にあたっては、まちづくり関連法に基づく組織認定や社会的信用の観点からは、一般社団法人または NPO 法人が適切と考えられる。今後、民・学・公の協力体制のあり方や継続的な収入の確保など事業運営の見通しを立てながら、法人化について検討を進めていく。	
(6) 資金スキーム	

(総事業費)

3年間(2020～2022 年)総額:1,491,483 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020 年度	14,494	298,802	54,351	132,364	500,011
2021 年度	14,876	298,802	40,694	133,364	487,736
2022 年度	29,876	298,802	40,694	134,364	503,736
計	59,246	896,406	135,739	400,092	1,491,483

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生支援事業費補助金 (内閣府)	2020	11,030	統合的取組の都市再生実施計画 策定に係る部分について、活用予 定。

(民間投資等)

UDCTakの事業拡大や将来的な法人化を見据え、活発な民間投資が行われるよう、効果的な手法について検討を進めている。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度			2021 年度	2022 年度
統合	高島平リンクを核とした都市再生モデル都市再生実施計画の策定	中間のまとめ作成 (～6月)	素案の作成 (～1月)	原案の作成 (～3月)	都市再生に向けて本格始動	
経済	①ー1 UDCTakによる課題解決プロジェクトの推進	任意団体としての組織運営				法人としての組織運営
	①ー2 産業と住環境が共生・調和した地域づくり	企業・商店街の支援事業				都市計画の見直し
	①ー3 いたばしSDGs経営普及プロジェクトの推進	SDGs 推進企業認証・登録制度等の制度構築検討			SDGs 推進企業認証・登録制度の運用	SDGs 取組加速化支援事業の運用
	①ー4 シニア世代活動支援の推進	「WORK'S 高島平」による高齢者就労支援の拡充				
社会	②ー1 いたばし版ネウボラの推進	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援				
	②ー2 板橋区版AIPの推進	板橋区介護保険事業計画の策定			医療・介護連携による支援事業の拡充	

社会	②ー3 ウェルフェアによる多世代交流の促進	多世代交流事業の拡充		
	②ー4 大学連携による多文化共生の推進	板橋区多文化共生まちづくり推進計画の策定	外国人の地域活動への参加を促進する事業の充実	
環境	③ー1 MaaS推進による新たな価値の創造	都市再生実施計画の策定	高島平リンクにおける自動運転サービスの実証実験検討	
	③ー2 スマートエネルギーの推進	都市再生実施計画の策定	地域エネルギーネットワーク形成に向けた検討	
	③ー3 高島平プロムナードの整備	都市再生実施計画の策定	整備方針に基づく事業の推進	
	③ー4 タイムラインと「Ready-Go リスト」で対策強化	Ready-Go リストを活用した合同総合水防訓練の充実		

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 高島団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能な都市経営		提案者名: 板橋区
全体計画の概要: 東洋一とうたわれた巨大団地を有する高島平地域は、1969 年の誕生から 50 年以上が経過し、当時の都市基盤施設や建物の老朽化、少子高齢化の急速な進展、地域活力の低下など、様々な課題を抱えており、将来の日本都市の縮図ともいえる。区は、「高島平グランドデザイン」において将来のめざす姿を定め、その本格始動に向けて「都市再生実施計画」策定に着手した。SDGsを地域課題の解決のツールとして活用し、持続可能な都市経営を追求していく。		
1. 将来ビジョン	地域の実態 板橋区は、高島平地域の巨大団地を有するなど、首都圏における生活都市としての役割を担っている。	2030 年のあるべき姿 基本構想が掲げる将来像「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」をめざす。
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット 産業集積の維持発展 多文化共生のまちづくりの推進 環境教育・環境活動の協働を推進	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①未来をはぐくむあたたかいまちづくり ②いきいきかがやく元気なまちづくり ③安心・安全で快適な緑のまちづくり	情報発信 (域内向け)いたばし版SDGsロゴマークの作成・SDGs普及・啓発冊子の作成 (域外向け)地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用 (海外向け)交流都市を通じた活動
		普及展開性 高島平地域は将来の日本都市の縮図であり、UDCTakをプラットフォームに多様なステークホルダー連携し、SDGsを地域課題の解決のツールとして活用することで、持続可能な都市経営を追求していくことは、地方創生モデルとして普及効果が期待できると考える。
3. 推進体制	各種計画への反映 区の総合計画(No.1プラン)にSDGsの推進が明記されたことで、今後、策定等が行われる個別の行政計画についても、SDGsの推進が明記され、その理念や目標を見据えた実効性のある計画となる。	行政体内部の執行体制 SDGsを推進するための組織体制として「(仮称)板橋区SDGs推進本部」を設置する。区長をトップに、副区長、教育長、代表監査委員のほか全部局室次長で構成し、板橋区のSDGsに関する事項について協議並びに決定を行う。
	ステークホルダーとの連携 (域内外の主体)エコポリス板橋環境行動会議、区内6大学、SDGs協定事業者など (国内の自治体)金沢市、大船渡市、日光市、最上町など (海外の油袋)交流都市など	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等 認証・登録制度の構築は、企業の持続可能な経営に向けて「成長」と「成熟」の両立を促す登録制度を設け、SDGsの実践による経済・社会・環境の統合的な発展をめざす。また、取組加速化支援事業は、SDGsの実践に取組む登録企業の持続可能な経営基盤の強化を目的として、取組を加速化させるための受け皿機能の創設・拡充を行う。

自治体 SDGs モデル事業名: 東洋一とうたわれた賑わいある高島平団地の再生と、「暮らし続けるまち」に向けた持続可能な都市経営を追求

提案者名: 板橋区

取組内容の概要: 持続可能な区政経営に向けた高島平リンクを核とした都市再生モデル構築



参考資料一覧

参考資料1

「高島平地域グランドデザイン概要版」

【提案書類との対応】

「高島平地域グランドデザイン」は、提案様式1における自治体SDGsモデル事業「東洋一とうたわれた賑わいある高島平団地の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能な都市経営の追求」(提案様式1の P.22～P.35 に記述)の対象地域である、高島平地域の将来のめざす姿を定めたものである。

参考資料2

「UDCTak アーバンデザインセンター高島平 平成 28 年度 年間報告 <概要版>」

【提案書類との対応】

アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)は、自治体SDGsモデル事業の対象地域である高島平地域の将来像を実現していくための、まちづくりのプラットフォームとして大きな役割を担っている(提案様式1の P.23、P.32 等に記述)。

高島平地域グランドデザイン 概要版

高島平地域は、生産年齢人口の減少と急速な高齢化の進行や、公共施設をはじめとする建物や設備の老朽化などの様々な問題を抱えています。区では、こうした問題を解決し、東京で一番住みたいまちを実現するため、20 歳代から 40 歳代までの若者世代に照準を合わせ、この世代が集い、移り住みたくなる魅力創造と、高齢者までを含む多様な世代が歩きや自転車利用を中心とした生活を楽しんで暮らすことができる都市モデルを提案します。



板 橋 区

第一部 全体構想

グランドデザイン（全体構想）の対象範囲(P1～P10)

■全体構想

原則として、高島平一丁目から九丁目（約 314ha）

■公共用地の再整備地区

原則として、旧高七小跡地及びその周辺の既存公共施設が集積する区有地（約 2ha）



将来像を実現する 4つの基本方針(P17～P46)

■都市を飛躍させる要素

にぎわい（ジャンプアップ要素）

地域の内外から人が訪れ交流するにぎわいを創出し、歩きや自転車利用で楽しく暮らすことのできる利便性の高いまちへと発展させていきます。

●交流の促進や生活利便機能が充実した拠点の形成

- ・交流核の形成(高島平駅周辺)
- ・生活核の形成(西台・新高島平・西高島平駅の周辺)
- ・大規模施設用地の有効活用によるにぎわい導入

●核や地域をつなぎ、にぎわいとうるおいを与える軸の形成

- ・プロムナードの整備(歩きと自転車が調和した活動的なまちづくり)
- ・高島平団地の空間、緑道等を活用した歩行者や自転車利用者のためのネットワークづくり

●交通ネットワークの強化

- ・自転車走行空間の整備促進
- ・地域内シェアサイクルなどの検討
- ・地域外からの地域へのアクセス向上(エイトライナーなど)

ウェルフェア^{※1}（ステップアップ要素）

多様な子育て支援サービスの提供や心と体の健康づくりに取り組みながら、子どもから子育て世帯、高齢者までが交流し、誰もが元気に明るく暮らすことのできるまちをめざします。

●民間部門も活用した多様な子育て支援サービスの提供

●心と体の健康づくり

- ・健康ウォーキング・サイクリングのための環境整備
- ・農園・園芸・コミュニティガーデンの整備
- ・地域包括ケアシステムの早期構築
- ・「サービス付高齢者住宅」など、住み替え支援について関係者との連携
- ・都有地等を活用した障がい者施設の充実

●地域活動の担い手支援

- ・地域内外の大学との連携
- ・青少年期からの人材育成（啓発、ボランティア活動など）
- ・高齢者の生きがい就労支援
- ・障がい者の就労の場づくり
- ・女性や若者、高齢者などの起業支援

※1 ウェルフェア（健康福祉）：

高島平地域グランドデザインでは、ウェルネスや高齢者の生きがい・健康づくり、女性の活躍、子育て等を包含する意味で使用する

願いに応え、みんなでつくる『高島平スタイル』 ～多くの人を惹きつけ、時を過ごし、住みたい、働きたい、暮らし続けるまち～

地域全体に点在する公共・公益施設や豊かな緑などを活用しながら、若者世代や子育て世帯が魅力を感じる多様な機能や仕掛けを地域全体に展開して、「多くの人を惹きつけ、時を過ごし、住みたい、働きたいまち」、「暮らし続けるまち」への転換を図っていきます。

■都市の底力を上げる要素

スマートエネルギー

環境負荷の低減や循環型エネルギーの導入などに取り組みながら、新たな時代に対応した*、環境に優しく持続可能なまちの基盤をつくれます。

*水素社会を見据えた水素などの新技術の導入

※1 HEMS：

住宅用エネルギー管理システム

※2 BEMS：

ビル・エネルギー管理システム

※3 MEMS：

マンション共用部のエネルギー管理システム

防 災

道路公園などのオープンスペースや燃えにくい建物が集積する地域の強みを活かし、更なる安全性を高めながら、災害時でも継続的に生活の安定や都市機能が維持されたまちに転換します。

※4 緊急輸送道路：

震災時に避難や救急・消火活動、緊急物資輸送の大動脈となる幹線道路

※5 医療救護拠点：

大規模地震等の発生から3日間程度、負傷者等が身近な場所で迅速に応急医療が受けられる救護所

●総合的なスマートエネルギーの推進

■個別の住宅・建物レベル

- ・改築・新築に合わせた建物の省エネ化など
- ・HEMS^{※1}/BEMS^{※2}/MEMS^{※3}などの導入

■街区レベル

- ・地域エネルギーネットワーク拠点の整備
- ・コージェネレーション(熱源より電力と熱を発生させ供給するシステム)、太陽光、蓄電・蓄熱システム等
- ・建物間でのエネルギーの面的融通

■地域レベル

- ・熱導管・電力線・情報ケーブルによる地域内のエネルギー拠点のネットワーク化
- ・未利用エネルギーの活用

●安心・安全な避難・滞在拠点の形成等

- ・3つの拠点の検討
(高島平二・三丁目地区、西高島平駅周辺、西台駅周辺)

●河川氾濫時の浸水対策や軟弱地盤対策

●中核的機能を担う拠点整備の検討

- ・区立小学校を中心とする避難所機能の充実

●広域的な救援拠点の形成

- ・2つの広域救援拠点の形成
(板橋清掃工場、流通業務団地及びその周辺)
- ・緊急輸送道路^{※4}の沿道建築物の耐震化
(高島通り、都道446号)
- ・新たな医療救護拠点^{※5}の形成
(板橋区医師会病院、高島平中央総合病院)

各整備方針(P47～P52)

地域内外からの交流を促進する交流核の形成【高島平駅周辺】

駅南側に集積する公共用地や公共施設等の再整備を起爆剤として、にぎわいや交流機能、生活利便性を高め、高島平地域の物語発信の中心とします。

主な整備方針

- ・区立施設の更新に合わせた機能の充実や集約、複合化
- ・公共用地の有効活用
- ・高島平デザインセンター（協議、検討、実行組織）の設置
- ・駅舎の改修に合わせた駐輪場、デッキなどの整備

生活に便利・生活をサポートする機能を取り入れた生活核の形成

【鉄道駅の周辺】

駅を中心に、高齢者が気軽に集える空間や子育て世帯のサポート機能などの集積・配置を図ることで、生活の利便性を高めます。

主な整備方針

- ・駅前及び駅周辺の商業店舗の充実
- ・駅及び市街地のバリアフリー化の推進
- ・高齢者や子育て世帯のサポート機能の充実

地域内の駅や拠点、まちを連携させるプロムナードの整備

三田線の高架下や高島平緑地を活かして、地域住民同士の交流や来街者が楽しく過ごすことのできる、にぎわいとうるおいを感じられる歩行者や自転車走行空間づくりを推進します。

主な整備方針

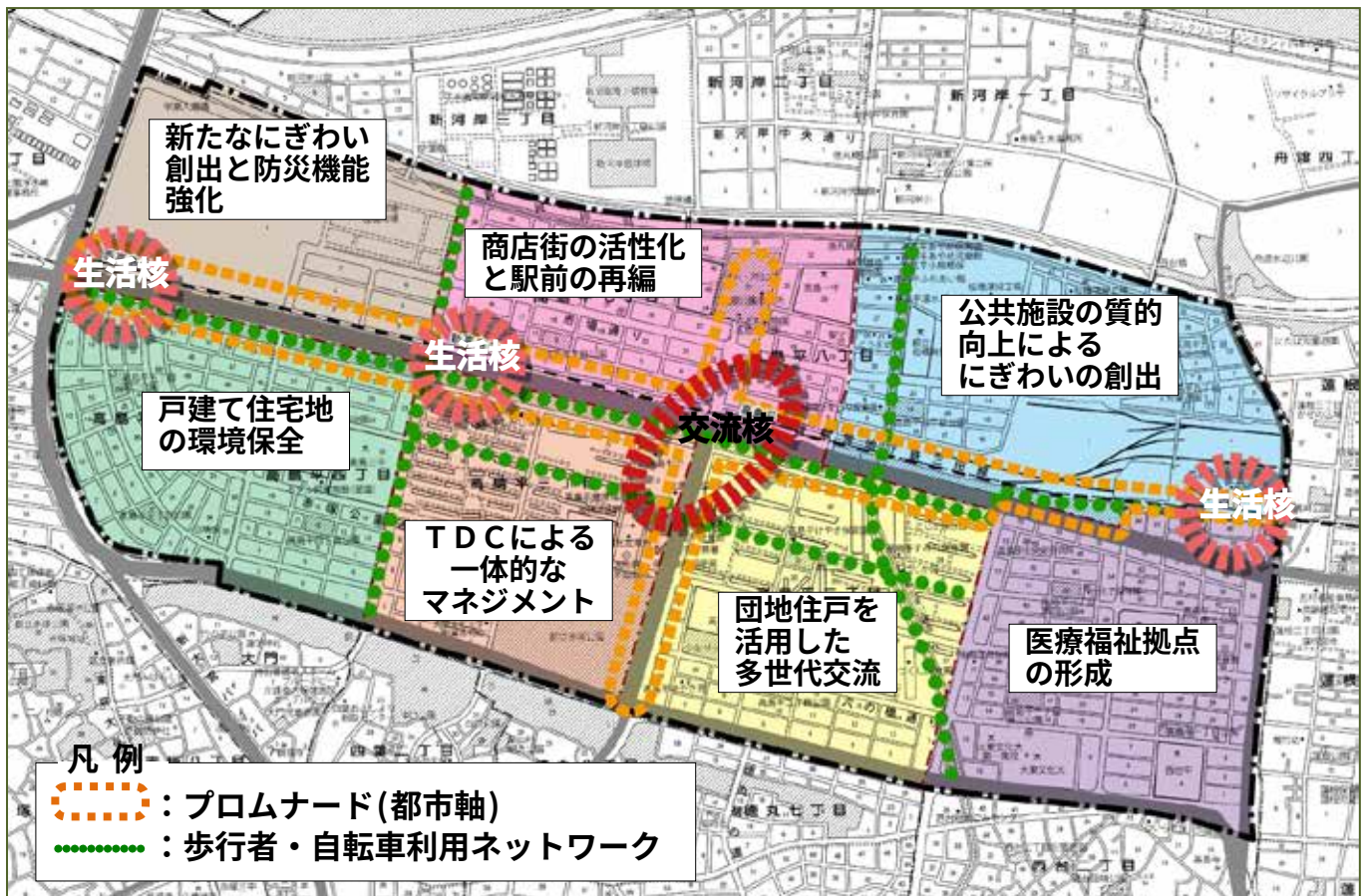
- ・三田線の高架下の一層の有効活用
- ・プロムナード沿道の店舗の誘致
- ・緑と触れ合える機会の創出
- ・歩いて楽しい高島平緑地の再整備
- ・自転車走行空間の整備
- ・災害時に必要なトイレや備蓄倉庫などの整備

地域を結ぶ歩行者や自転車利用ネットワークの形成

荒川の河川敷や徳丸ヶ原公園、赤塚公園等の緑の空間を結ぶ道路や、高島平団地内の通路などを活用した歩行者や自転車利用者のためのネットワークを構築し、歩きや自転車利用に適した環境整備を推進します。

主な整備方針

- ・ウォーキングやサイクリングロードの整備
- ・サインや案内板などの設置
- ・体力測定会などの健康イベントの実施
- ・適切な駐輪場の配備



高島平緑地の再整備



駐輪場の整備



三田線高架下の再整備



カフェ等の設置



自転車路の整備



団地内ウォーキングロード



地域特性にあわせた施策(P53～P58)

高島平一丁目：大学や病院を中心とした医療福祉拠点

大学や病院等を中心として、高齢者や障がい者、外国人居住者の支援を展開し、安心、安全に生活できる住環境を実現します。

西台駅前の南側では、駅前広場を中心に、生活核として多種多様な店舗や生活支援サービスが展開され、歩きや自転車で楽しく暮らせる住環境を実現します。



高島平二丁目：団地ストックの活用・リニューアルによる多世代交流

エリア内の大半を占める高島平団地の既存ストックを活用・リニューアルしながら、高齢者から若者までの多様な世代が住みたくなる、安心して長く住み続けられる魅力的なまちにします。

世代や世帯ごとに異なる住環境に対するニーズを反映させた住宅の改良・改善や多様な入居制度の活用などの検討の働きかけ、地域包括ケアシステムの早期構築に取り組みます。また、ウェルフェアの観点を重視した歩行者空間を形成していきます。



高島平三丁目：TDCによるエリアマネジメント

区立施設を中心に公共施設を集約・複合化するとともに、高島平デザインセンター（TDC）を設置し、民・学・公の連携によるまちづくりや都市再生の実現に向けた協議を進めていきます。

分譲団地については、「地元による将来のあり方検討」を踏まえた取り組みの検討と、公共用地の再整備により、生活支援サービスの充実や若者世代・子育て世帯のニーズに対応した機能を誘導していきます。



高島平四丁目、五丁目：戸建て住宅地の環境保全

緑豊かで暮らしやすい良好な住環境に囲まれ、愛着の持てるまちとします。

戸建て住宅の空き家を活用したデイサービスやショートステイなどによる、高齢者の生活サポートや自立を促すサービス等を展開し、長く住み続けられるまちとします。



※写真はすべてイメージです。

高島平六丁目：新たなにぎわいの創出と防災機能の強化

流通業務団地における物流や流通機能の高度化・効率化への取り組みと併行して、西高島平駅周辺の生活核に地域全体のにぎわい創出につながる商業系施設や交流機能を担う施設を誘致します。

災害時における広域的な救援・緊急物資の輸送拠点としての機能を果たします。



高島平七丁目、八丁目商店街の活性化と駅前の再編

高島平駅北口周辺の商店街の活性化に取り組みながら、住宅と商店街が併存した生活利便性の高いエリアとして充実させていくとともに、交流核にふさわしい、にぎわいのある駅前エリアとしていきます。



高島平八丁目、九丁目：公共施設の質的向上と、「にぎわい」の創出

熱帯環境植物館や高島平ふれあい館、高島平温水プールなどの公共施設について、にぎわい創出や健康づくりの観点から、一貫性のあるテーマを打ち出して運営していきます。

長期的には、ごみ焼却排熱の余剰エネルギーを含む未利用エネルギーを有効活用し、地域内のスマートエネルギー（効率的なエネルギーの使用）の情報発信拠点とすることを掲げていきます。

東京都住宅供給公社の西台住宅や都営西台アパートのミクストコミュニティ^{※1}の実現に向け、地域とともに働きかけを行っていきます。

※1 ミクストコミュニティ：

地域や団地内で、高齢世帯や子育て世帯、単身者など多様な世代・世帯が混在して居住すること



※写真はすべてイメージです。

施設整備に関する展開(P59～P64)

概ね10年を目安に、段階的に施設整備を進めていきます。

第1期（平成27年度～37年度）

■ センターゾーン（再整備地区）の整備

- ・旧高七小跡地及びその周辺の公共用地の活用による拠点施設の整備
- ・TDCの立ち上げ

■ 高島平団地のストック活用、リニューアル

- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・若者世代誘致に向けたリニューアルの実施

■ プロムナード（散策道）の整備 （鉄道沿線を都市軸としてリニューアル）

- ・三田線の鉄道高架下の店舗等の誘致
- ・緑地、緑道の再整備

■ 更新時期を迎えた公園の再生

- ・こども動物園の再構築



第2期（平成38年度～47年度）

■ 交流核・生活核の整備

- ・高島平駅周辺（交流核）の整備
- ・新高島平駅、西台駅周辺（生活核）の整備

■ 分譲団地に関する地元発意の街づくり

- ・将来のあり方検討を踏まえた街区の再構築
- ・若者及び子育て層向けの生活支援サービス等の提供等

■ 歩行者・自転車利用ネットワークの整備

- ・歩行者・自転車ネットワークの構築等



第3期（平成48年度～）

■ 流通業務団地の再整備に合わせた再生

- ・法規制の緩和や都市計画施設の多用途活用を見据えた再編
- ・地域全体の起爆剤となる商業施設の導入も視野に入れたエネルギー面からの都市モデルの実証実験、西高島平駅の生活核としての整備
- ・浸水時の避難空間確保等、都市防災拠点としての再構築

■ 駅前広場の整備、駅のバリアフリー化

- ・西高島平駅周辺（生活核）

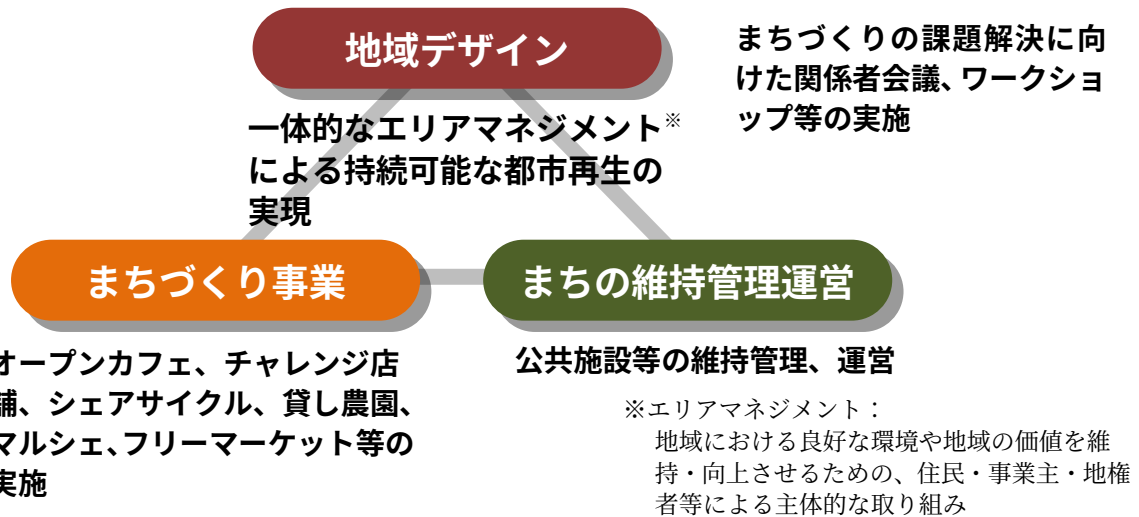
■ 公共公益施設の健康づくりの観点からの機能の質的向上と未利用エネルギーの活用

- ・熱帯環境植物館、高島平ふれあい館、高島平温水プール、板橋清掃工場
- ・さらなる未利用エネルギーの活用



高島平デザインセンター 民・学・公の連携でランドデザインの推進(P65～P70)

にぎわい、ウェルフェア、スマートエネルギー、防災の4つのテーマを推進し、将来にわたって持続可能な活力あるまちへと発展するためには、継続的な活動支援と新たな活動の育成を担い、まち全体をマネジメントするまちづくりの拠点組織が必要です。そのため、区民、行政、大学、民間事業者等の立場の異なる多様な主体が協働でまちづくりを推進していく高島平デザインセンター（TDC）を設立します。TDCは、住民（地域）に開かれた場で議論や活動を行い、「地域デザイン」、「まちづくり事業」、「まちの維持管理運営」等による一体的なエリアマネジメントに取り組みます。



立ち上げに向けたスケジュール（イメージ）

平成27年度	第1期（前半） （～平成32年度）	第1期（後半） （～平成37年度）	第2期以降 （平成38年度～）
板橋区 勉強会 →	（仮）都市再生検討会		
TDC 設立準備 →	TDC（任意組織）	→ TDC（法人組織）	
（案） ■メンバー 大学、都市再生機構、板橋区など ■目的 ・「検討から立ち上げ」というプロセスの共有による一体感の醸成 ■TDC施策方針 [理念] どのような理念に基づき、どのような街をめざすのか [活動方針] にぎわい、ウェルフェア、スマートエネルギー、防災に資する活動の整理	TDC活動開始 地域デザイン・まちづくり事業 ・まちづくりワークショップ・検討・協議 ・イベントの実施 ・情報発信、PRなど TDCで取り組む事業の抽出 ・既存活動の拡充 ・新たな活動の検討	社会実験、事業計画検討事業の検証 公共空間の占用許可、施設設置や運用基準の緩和等をめざす。 ↓ TDC経営基盤の確立 まちの維持管理運営 ・公共施設等の維持管理開始	TDCの持続的運営 ・活動の充実化 ・体制の強化 ・事業をグルーピングし、展開に向けた部会の設置等
各部会設置 ・にぎわい部会、ウェルフェア部会、スマートエネルギー部会、・防災部会など			

評価指標と目標設定(P71～P78)

1 歩いて暮らすことのできるまち

公共施設や市街地の再編が予定される第2期（平成38年度から47年度）以降を視野に低学年児童や幼児を連れた女性、高齢者等が歩いて暮らすことのできる自宅からの徒歩圏400mにおける生活利便性とウェルフェア（健康福祉）の向上を図ります。

■生活利便性の目標値

（各施設の徒歩圏人口カバー率※）

評価指標	現況	将来
医療施設（内科または外科を有する病院、診療所施設）	97.5%	99.9%
福祉施設（通所系、訪問系施設及び小規模多機能施設）	90.5%	99.2%
商業施設（延床面積1,500㎡以上のスーパー、百貨店）	63.5%	80.1%
基幹的公共交通路線（日30本以上のサービス水準を有する鉄道路線、バス路線）	96.6%	98.0%
日常生活サービス（医療、福祉、商業、公共交通路線）	52.3%	70.0%

■ウェルフェア（健康福祉）の目標値

評価指標	現況	将来
福祉施設の 高齢人口カバー率	88.6%	99.4%
保育所の徒歩圏 0～5歳人口カバー率	97.7%	
公園緑地の 徒歩圏人口カバー率	100.0%	100.0%

※ 各施設の徒歩圏人口カバー率：
高島平地域の人口のうち各生活サービス施設から400m
徒歩圏内に居住する人口の比率

2 区内に暮らし続けたいまち

「板橋区区民意識意向調査」（隔年実施、最近では平成25年度実施）の高島平地域における定住意向（「今後も区内に住み続けたい」など）に対する数値の改善（86.6% ⇒ 92.0%）をめざします。

3 目標人口の設定

平成27年度末に策定予定の『区の人口ビジョン』を踏まえて、高島平地域の目標（想定）人口を設定します。

4 テーマに応じた指標

「にぎわい」「ウェルフェア」「スマートエネルギー」「防災」の4つのテーマに応じたハード、ソフトからの成果指標を複数設定し、数値の改善をめざします。

■統計調査等からの目標値

評価指標	現況	将来
卸売・小売業の事業所数	432事業所 (H21年)	
卸売・小売業の従業者数	4,960人 (H21年)	
自転車走行空間整備率	38.68% (H26年4月)	
三田線の日平均乗車人員数 (地域内の4駅の合計)	38,522人 (H25年)	
保育需要に対する充足率	91.8% (H27年4月)	100.0%
児童館利用者に占める乳幼児 及びその保護者の割合	55.17% (H26年度)	
高齢者に占める要介護者の割合	13.6% (H26年10月)	

評価指標	現況	将来
地域包括支援センターの相談件数	5,465件 (H25年度)	
区内エネルギー消費量* (熱量換算)	24,307TJ (H24年度)	
区内CO ₂ 排出量*	2,233万t-CO ₂ (H24年度)	
指定重点犯罪等認知件数	40件 (H26年)	
震災に強いまち（区民意識意向調査：施策の満足度）	-0.26 (H25年度)	
水害対策（区民意識意向調査：施策の満足度）	0.06 (H25年度)	

*関係機関から提供されたデータであり、高島平地域のみの数値が算出出来ない為、代替指標として区内全域の値を準用しました。

5 健全な行政経営の確立

現在の住民1人当たりの税収額（区民税）である98千円の上昇をめざします。

第二部 公共用地の再整備基本計画

再整備地区(区有地)の現状(P79~P98)

●区施設が果たしてきた役割

区民生活の基盤や地域コミュニティの拠点、板橋区の個性を高める拠点等としての役割

施設の多くは老朽化などによる更新時期を迎えています

少子高齢化・人口減少等による社会ニーズの変化、厳しい財政状況等を勘案して、公共サービスの質を落とさず、持続可能な区政・都市経営に資する役割の実現

●再整備地区(区有地)の現状

用地1(旧高七小跡地+図書館等)	敷地面積	16,865 m ²
用地2(高島平区民館他)	敷地面積	3,300 m ²
用地3(旧高島平健康福祉センター)	敷地面積	650 m ²
	合計	20,815 m ²

○都市計画等

用途地域	商業地域
建ぺい率	80%
容積率	500%
高度地区	45m高度地区
防火・準防火地域	防火地域
日影規制	なし



用地1の北側道路：歩行者(・自転車)専用道路(区道、幅員8m)
 東側道路：バス通り(都道、幅員40m)
 南側道路：一方通行規制(区道、幅員8m)
 西側道路：(区道、幅員9.5m)

●基本的な考え方

○区有地として堅持
 ○連鎖的な都市再生
 (建物・施設の更新
 土地利用転換の流れ)

○民間活力の導入
 (4つのテーマに基づく機能の整備
 区の財政負担を抑えた最有効利用)

○美しい街並みと環境負荷の少ない環境整備

民間活力の導入手法の整理(P99~P124)

区の方針「公共サービスの民間開放」

民間活力導入手法

△・公設民営 } 公共サービスの民間開放
 △・民設公営 } という点では次善の手法
 ◎・民設民営→区の方針に合致

再整備地区で活用が想定できる民設民営手法

○・PFI事業※1→○効果的な公共施設の整備・運営。国の方針に即し事業実施方針の作成が必要
 ◎・定期借地権方式※2→○優良な企画とセットで区有地の最有効使用

東京都の事例より検討

・事業化案件の拡大が期待されるのは「定期借地権方式」と「PFI事業」
 ・PFI事業は比較的大規模な公共施設事業(行政側の負担額が多い)に適用、事業期間も長期なので不採用
 ・定期借地権方式は公有地を有効活用した民間収益事業を展開(公共施設と民間施設の併設)

※1 PFI事業：
 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の有する資金やノウハウを活用する事業手法

※2 定期借地：
 借地借家法(平成4年8月施行)に規定される借地権の一種。当初定めた契約期間で借地関係が終了し、その後は更新できない

民間事業者へのヒアリング調査(P125～P136)

ヒアリングをするための想定パターン

商業施設(3階建て)(定借期間30年)と公共施設(8階建て)

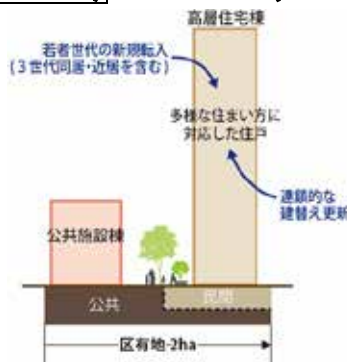
土地：公共施設以外は定期借地
建物：公共施設(用地2)は区所有、商業施設(用地1)は民間所有
※公共施設と商業施設は別棟



- 約 2ha の敷地は食品スーパーでは過大、大規模店舗では過小。
- 売場効率から小売・物販の場合、3階建てまでに収めるべき。
- 遠くからの集客のため、200 台～300 台収容の駐車場が必要。
- 駅からの見通しを良くするため、緑地の再整備も必要。

分譲共同住宅(板状の場合9～14階建て/530戸)(タワー型の場合33階建て/1,000戸)(定借期間50年)と公共施設(8階建て)

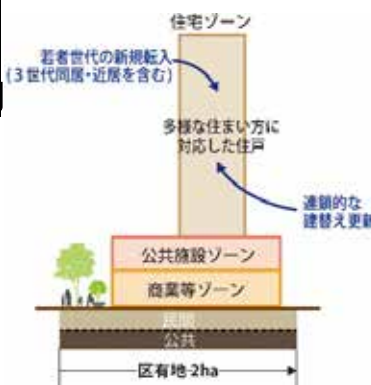
土地：公共施設以外は定期借地
建物：公共施設(用地2)は区所有、分譲住宅(用地1)は民間(住宅購入者)所有
※公共施設と住宅は別棟



- 販売戸数が多い程、低層階に商業施設が必要。
- 商業施設+生活利便施設(非物販のクリニックモール等)が充実したものにできれば、年間 400～500 戸の供給は可能。
- 定借期間は 70 年で分譲価格の 80% で販売。
- タワー型の方が、商品価値がある。容積率を最大限消化できることが必要。

商業施設(1～3階)、公共施設(4～5階)、分譲共同住宅(6階～33階)の合築(定借期間50年)

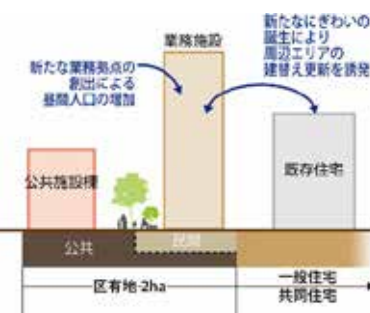
土地：区有地全体(2ha)を定期借地
建物：区分所有



- 公共施設が賃借で入れば安定した収入が得られ、集客上もメリット有。
- 民間と行政で1つの建物を区分所有する際は、建物のリニューアルや更新に対する考え方に留意。
- 分譲共同住宅の場合、大規模な商業施設との併設は建物の管理や定借期間の違いなど、多数の所有者との調整が必要。

商業施設(1階)、業務施設(2～20階)(定借期間50年)と公共施設(1階建て)

土地：公共施設以外は定期借地
建物：公共施設(用地2)は区所有、業務施設(用地1)は民間所有
※公共施設と業務施設は別棟

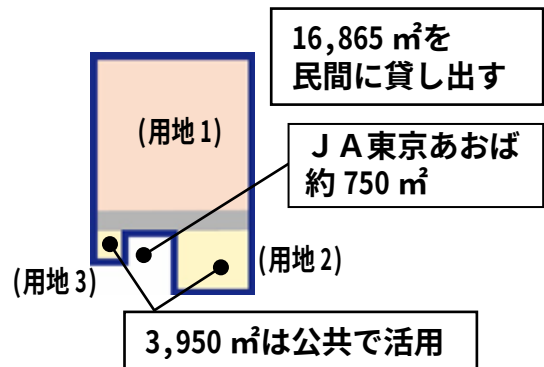


- 基本的にはオフィス事業としては成立が難しい。
- 三田線が行き止まり線なので、鉄道ネットワークの点で、交通利便性に富んだ立地とはいえず、オフィスの立地としての強みに欠ける。
- 家賃を相当差別化(最新設備で割安)しないと事業が成立しない。

再整備地区の活用方針、展開、基本計画(P137～P178)

●活用方針

- 区有地(約 2 ha)を対象
- 再整備地区を区が保有し続けながら、民間活力を導入(定期借地権を設定し、民間事業者に貸して開発を委ねます。迅速な手続き、民間収益事業を含めて、民間ノウハウを発揮)
- 再整備地区約 2 ha は道路を挟んで3つの街区に分かれています。「用地1」「用地1+2」ごとの事業展開を想定、「用地3」は仮に農園芸公園・健康スポットと位置づけました。公共施設は施設床約 8,000 m²としました。
- 用地2と用地3の間に位置するJ A東京あおばの用地について、最優先に働きかけを行って、一体開発に向けた検討も今後進めていきます。



●事業計画パターン

- 5つのパターンで事業基本計画を検討します。
- 定期借地権方式を原則とします。
- 民間収益施設と公共施設は別棟を原則とします。
- 「にぎわい」と「ウェルフェア」の視点や「夜間人口に対する昼間人口比率の向上」への貢献度が高い推奨パターンであると考えます。
- 検討パターンは、ひとつに絞らず、今後設立をめざすTDCでコンペ等を行い、内容を詰めます。

ア 商業を想定した民間活用 ～魅力あるにぎわい創出型～

土地：区が所有。民間活用用地(用地1)は定期借地(定借期間 30 年)

建物：公共施設(5 階/8,000 m²)は区が所有

民間施設(4 階/37,000 m²)は商業系施設で民間所有

※商業施設と公共施設は別棟

<施設展開イメージ>



イ 分譲住宅を想定した民間活用 ～住宅更新の誘導～

土地：区が所有。民間活用用地(用地1)は定期借地（定借期間 70 年）

建物：公共施設(5 階/8,000 m²)は区が所有

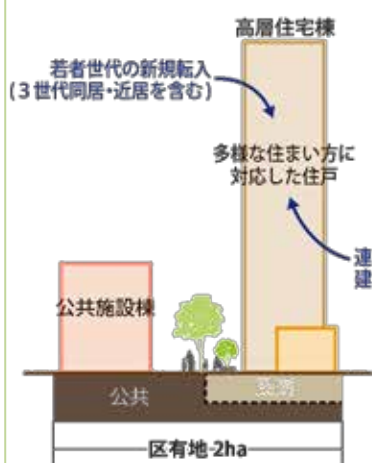
民間施設は分譲住宅(2～31 階部分/850 戸/88,800 m²)、

低層階にはスーパー等(1 階部分/10,000 m²)を想定

民間所有(住宅購入者＋事業者)

※住宅と公共施設は別棟

<施設展開イメージ>



ウ 教育施設を想定した民間活用 ～教育拠点の創出～

土地：区が所有。民間活用用地(用地1)は定期借地（定借期間 50 年）

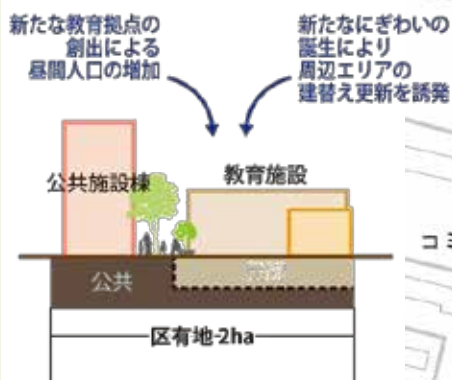
建物：公共施設(5 階/8,000 m²)は区が所有

民間施設は教育施設(2～4 階/37,000 m²)で民間所有

低層階には飲食業を中心とした商業施設(1 階部分/10,000 m²)を想定

※教育施設と公共施設は別棟

<施設展開イメージ>



エ 業務を想定した民間活用 ～業務拠点の創出～

土地：区が所有。民間活用用地(用地1)は定期借地（定借期間 50 年）

建物：公共施設(5 階/8,000 m²)は区が所有

民間施設は業務施設(2～20 階部分/74,000 m²)で民間所有

低層階には飲食店等(1 階部分/10,000 m²)を想定

※業務施設と公共施設は別棟

<施設展開イメージ>



オ 複合型の民間活用

上記の4つのパターンを中心とした「複合型」

「複合型」の事業基本計画については、用途構成や規模を含め様々なパターンが考えられます。

今後、民間開発業者へのヒアリングを重ねるなどして検討します。

●民間事業者にとっての採算性からの判断

- ・現在の工事費の水準では、「ア」～「エ」のいずれも赤字。赤字額が一番大きいのは「エ」
- ・工事費が沈静化した場合では、「ア」～「イ」が黒字（事業成立）。
収益額が一番大きいのは「イ」、区の財政負担が定借期間を通じて一番少ないのは「イ」

※4つのテーマからの留意点

- 「ア」
 - ・経済消費のみで完結しない工夫
 - ・時間消費の「にぎわい」は、世代ごと、多世帯共通のニーズを反映
- 「イ」
 - ・大規模マンション開発のみで完結しない工夫
 - ・一層の高齢化やベッドタウン化を防止するために、高齢世帯や子育て世帯、単身者など多様な世代・世帯が混在して居住
- 「ウ」「エ」
 - ・昼間人口の増加、雇用の場の確保、経済消費は商業系以外に業務系と教育系施設が有望
- 「共通」
 - ・スマートエネルギーや防災を加味し、24 時間、非常時にも自立可能な地域としてブランドを向上

●スケジュール(イメージ例)

＊民間事業者にとって赤字を出さずに、民間収益事業が成立する場合のイメージです。

H27(2015)	H28	H29	H30	H31	H32(2020)	H33	H34	H35	H36	H37(2025)
庁内体制づくり	事業実施方針等の検討・策定				事業推進計画の作成		工事		開設	
		民間事業者の選定								

▲東京オリンピック・パラリンピック

▲2025年問題(後期高齢者の急増)

再整備地区(区有地2割)に導入する公共施設の機能(サービス)について(P189～P194)

●基本方針

「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画を踏まえて、公共施設の総量を抑制しつつも、集約複合化・多機能化による公共施設の再編整備を進めることによって、魅力の創造と行政サービスの向上をめざします。

●施設規模(施設床)の考え方

- ①既存の公共施設床から約300㎡のスリム化を図ります。
- ②地域外からの移転やシニア活動センター機能*や高島平デザインセンター、カフェ、コンビニ、ギャラリースペースなどの新たな機能を加えます。

既存公共施設の
施設床の合計
約6,200㎡

－

①共用可能部分の
スリム化(想定)
約300㎡

＋

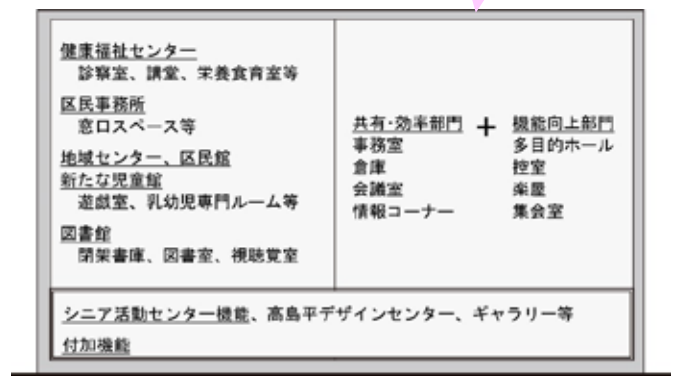
②新規機能等の
導入(想定)
約2,100㎡

= 8,000㎡

* (仮称)シニア活動センターの当初の計画内容の精査も含め、必要な導入機能については再度検討します。

●機能の展開イメージ

- ・ワンストップで提供できる行政サービス
- ・会議室や倉庫など共通部門のスリム化
- ・民間活力によるカフェやコンビニエンスストアなどの新たな機能の誘致
- ・民間事業者による一体的な施設運営など



まとめ(P195～P196)

○「民間活力の活用」の追求

- ・土地は区有地として堅持しながら、定期借地権方式により民間活力を活用します。
- ・採算性の点から、現在は民間投資が難しい状況であること、住宅施設が収益性の高いことがわかりました。
- ・複合型の用途構成を検討・精査して、『にぎわい』と『採算性』の両立の可能性を追求していくことにします。

○「連鎖的な都市再生」の追求

- ・高島平地域全体で連鎖的な建物・施設の更新や資産の一層の有効活用・高層化などを含む土地利用転換の流れを作る起爆剤とするため、短期的ではなく中長期的に都市のデザインを描いていく必要があります。
- ・設置予定の「(仮)都市再生検討会」と「高島平デザインセンター」において、取り組み項目の抽出・選定を行い、その実現に向けた体制づくりを協議していきます。
- ・再整備地区は、プロムナード整備エリアが交差する地点に位置し、都市軸のリニューアルを進める上での起爆剤でもあるため、都市軸の物語性の「見える化」や地域課題の解決に向けた機能の検討もしていきます。

○行政需要への早期対応のための「公共施設の展開可能性」の追求

- ・行政需要がある公共施設については、先行した整備の可能性も検討して取り組んでいきます。
- ・都市の一体的なマネジメントを行うことで、長期的な都市再生の活動を牽引していきます。
- ・「見える化」「魅せる化」を意識して進めていきます。



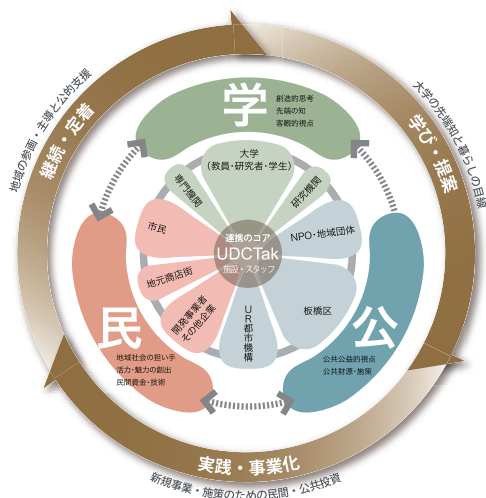
1 UDCTak の概要

■ 目的・意義

高島平地域は、都市の誕生から40年以上が経過し、当時の都市基盤施設や建物の老朽化と、少子高齢化も進むなかで、地域活力の低下をはじめとした新たな地域課題への対応が必要となっています。

そこで、こうした課題に対応するべく、平成28年11月6日に「民・学・公」が連携してまちの将来像を描き、実現するまちづくりのプラットフォームとして、「アーバンデザインセンター高島平（以下「UDCTak」という）」が設立されました。

UDCTakは「東京で一番住みたくなるまち」の実現に向け、まちづくりを推進していきます。



民・学・公連携の概念図

■ 組織メンバー

【理事会】（意思決定部門）（◎会長、○副会長）

〔民〕板橋区町会連合会 高島平支部長、板橋区商店街連合会 第七支部長

〔学〕○東京大学大学院 出口敦 教授、樋野公宏 准教授

〔公〕UR都市機構 団地マネージャー、板橋区 政策経営部長、◎板橋区 都市整備部長

【運営機構】（実行部門）

センター長 〔学〕東京大学大学院 出口敦 教授

副センター長 〔学〕東京大学大学院 樋野公宏 准教授

〔公〕板橋区 高島平グランドデザイン担当課長

ディレクター 〔学〕東京大学大学院 中島直人 准教授（プロムナード研究部会 会長）

〔学〕大東文化大学 飯塚裕介 講師（プロムナード研究部会 副会長）

専門アドバイザー 〔学〕東京農業大学 阿部伸太 准教授（プロムナード研究部会）

【事務局】板橋区拠点整備課（協力 柏の葉UDC 三牧浩也 副センター長、

デザイン神戸 永田宏和 副センター長、UR 都市機構）

■ 名称

アーバンデザインセンター高島平

※略称「UDCTak（ユー・ディー・シー・タック）」
（以下「UDCTak」という。）

■ 対象エリア

高島平一丁目から九丁目

※活動内容に応じて隣接する地区も対象とする場合があります。

■ 活動目標と理念

○グランドデザインで示された「願いに応え、みんなでつくる『高島平スタイル』」の実現を目指します

○まちづくりに関わる「民・学・公」の様々な団体や個人が、主体性をもって連携します

○「学び・考え・提案する」、「実践（社会実験・実証実験）し、事業化する」、「持続的に運営し、定着させる」ことによりまちづくりを推進します

■ 活動方針

○まちづくりにかかわる調査・研究

○空間デザインと公共空間の活用方策検討

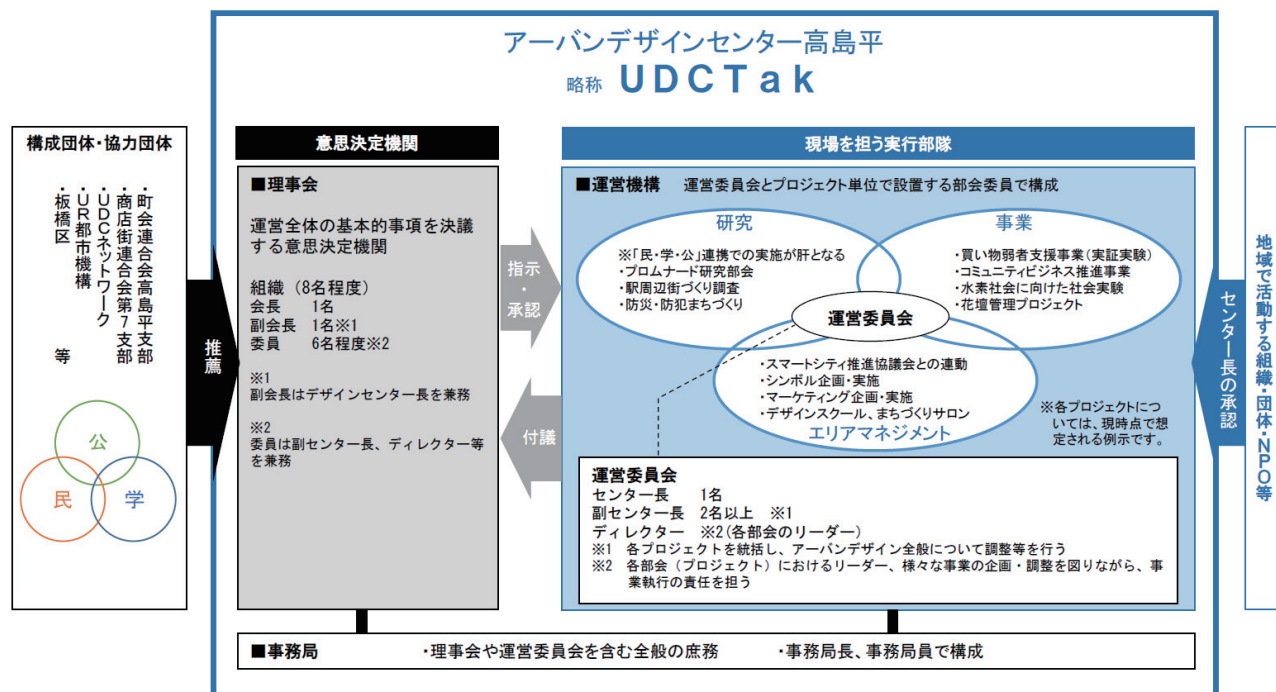
○地区別まちづくりの検討と事業化支援

○グランドデザインの実現+αの提案や支援

○魅力発信・PR ○エリアマネジメント

UDCTak の運営・組織体制

- ①「民・学・公」の各関係組織の主体的参画と人材、資金、ノウハウ、情報等の持ち寄り型の運営。
- ② 二層構造での運営とし、現場の動きを尊重。
- ③ 運営を柔軟に見直し、将来的な自立化を目指しています。



当面の活動内容（平成 28 ～ 29 年度）



2 設立プレイベント

■ 開催概要

日 時：平成 28 年 10 月 30 日（日）
10 時～ 16 時

会 場：高島平緑地内の噴水広場付近
（高島平 2 丁目 33 番地）

設立に先駆け、UDCTak の PR も兼ねたプレイベントを開催しました。

当日は会場をオープンカフェスタイルの居心地の良い滞留スポットに設え、パネル展示や東京大学の学生提案の模型展示を行いました。

1 日限りの試みでしたが、子どもから高齢者まで多くの方に来場頂き、高島平に住む方々の声を聞き、まちづくりへの関心の高さを

を実感することができました。

オープンカフェスタイルの滞留空間では、落ち着いてお茶を飲む方、仲間と談笑する方、まちづくりについて語り合う方、小さなお子さんとのひと休みなど、皆様それぞれの使い方と普段とは違った空間を楽しんでいました。

また、「高島平みらいゾウ」には、「未来の高島平はどんな街？」「高島平の好きなところ」「高島平緑地でしたいこと」という 3 つのテーマについて、訪れた方の声を付箋に書いて貼り付けて頂きました。幅広い年齢層の方から沢山の声（付箋）が集まり、「高島平みらいゾウ」は地域の方の思いが込められた付箋でカラフルに彩られました。



3 設立記念イベント

■ 開催概要

日 時：平成 28 年 11 月 6 日（日）13：45～16：15

会 場：高島平区民館 ホール 参加者：127 名（男性 95 名、女性 31 名、子ども：1 名）

■ プログラム

1. オープニングイベント

- （1）設立宣言（UDCTak センター長、東京大学大学院教授 出口 敦）
- （2）区長挨拶（板橋区長 坂本 健）
- （3）来賓挨拶（板橋区議会議員 杉田 ひろし）
- （4）来賓紹介

2. 基調講演『「民・学・公」連携によるまちづくり』

（UDCTak センター長、東京大学大学院教授 出口 敦）

3. パネルディスカッション 『「民・学・公」連携で進める高島平のまちづくりについて』

※コーディネーター：UDCTak センター長、東京大学大学院教授 出口 敦

パネリスト（50 音順）

東京農業大学准教授 阿部 伸太

筑波大学准教授 藤井 さやか

東京大学大学院准教授 樋野 公宏

大東文化大学講師 飯塚 裕介

■ 区長挨拶



坂本 健（板橋区長）

高島平は昭和 40 年代の半ばから開発が始まり、多くの方の憧れの場所として、全国からこの地域に移住されたと聞いています。

しかし、現在は公共施設や住宅の老朽化や、板橋区内の他の地域の 2 倍のスピードで進む高齢化への対策が急務となっています。一方で、高島平地域は介護度が非常に低く、この健康的で、先進的な地域を、どのように考えていくのかというのが大きな課題です。

そこで、「民・学・公」の枠組みの中で、関係者の同意や、意見を集めながら進めていくまちづくりのデザインセンターということに注目し、全国では14番目、東京都内では初

のアーバンデザインセンターとして誕生しました。

多くの方がこのデザインセンターに大きな関心を持っています。日本でも類をみない高齢社会であり、大規模な成熟したこの地域を、いかに世代交代をしながら住みやすくしていくかということは、我々が取り組むべき大きな問題であると思っています。

これから 30 年、40 年先の高島平の未来を、自分達で考えていくという仕組みが大事だと思っています。

高島平の未来に向けて、UDCTak を中心として、多くの方に関わりを持っていただき、機能を十分に発揮しながら、高島平のまちづくりを進めていくようお願い致します。

■ 基調講演「民・学・公」連携によるまちづくり



出口 敦（東京大学）

都市は自らデザインするものであり、地域でマネジメントするものだという考え方をアーバンデザインマネジメントと呼び、それを担っていく組織が

アーバンデザインセンターです。全国各地に地域の特性や課題に応じたセンターが誕生し、活動を展開しています。

その第一号である柏の葉アーバンデザインセンター、UDCK は 2006 年に設立されました。UDCK では、コミュニティ育成支援や社会実験の実施、公園整備や通学路等の公共空間の整備等に取り組んでおり、都市計画の専門家等のディレクターが常駐し、県や市、民間事業者の間を取り持つ調整の役割を担っています。

また、UDCK に活動が集まり、人が集まることで、情報や問題も集まります。皆で知恵を出し合い議論をし、解決していくための活動のプラットフォームの役割やシンクタンクの役割、

プロモーションの役割も担っています。

高島平地域では、多様な活動や将来像を実現する活動のプラットフォームが必要だということで、「民・学・公」連携のアーバンデザインセンター高島平（以下「UDCTak」という。）をつくることとなりました。

UDCTak は、ビジョンを共有する場になるとともに新たなプロジェクトを具体化する場所となり、若い世代の新たなまちづくりの担い手を育てる場ともなります。また、プロムナードや公園、様々な施設群等の空間資源を活かして都市を再デザインしたり、マネジメントする専門機関として機能します。

今日無事に設立しましたが、これからが大変です。まちづくりには予測通りに行かないことが多いため、チャレンジしながら、組織を強化し、まちの魅力向上につなげていきたいと思っています。

「民・学・公」が連携し、地域の皆様の協力や主体的な参画のもと高島平のまちを、日本一住みたいまちに進化させていきたいと思っています。

■ パネルディスカッション 「民・学・公」で進める高島平のまちづくりについて

パネルディスカッションではコーディネーターの出口先生と4名の先生方により「民・学・公」連携で進める高島平のまちづくりについて議論頂きました。以下にその要旨を紹介します。

高島平の強みと弱み、「民・学・公」の連携について

<阿部准教授>

- ・高島平の強みである緑を活用し、樹林を楽しむことができるよう樹林や並木道をつくっていくことが重要。実際の伐採の様子など、管理そのものを見せるのも面白い。
- ・広場やベンチ、カフェやケータリングカーなどで賑わいを創出し、楽しむことができるようにすることも大切。

<樋野准教授>

- ・緑豊かで交通利便性が高く、医療福祉施設が充実していることが強みだが、弱みである高齢者の街のイメージを払拭することが課題。
- ・最大の強みである元気な高齢者が活躍できるよう、居場所づくりや様々な活動を展開し発展させていくことが重要。
- ・物理的な場所ではなく活動グループでも居場所となる。中でも防犯や防災活動は誰もが関心のある非常に有効な活動。

<藤井准教授>

- ・高島平は都市的で緑豊かであり、人も活動も多く、利便性が高いところが強みだが、それが裏を返すと弱みにもなる。大街区ゆえに使われない空間があったり、便利であるがゆえに困らないため、変化への原動力が働かない。
- ・豊かな空間、人、活動をつなぎ、地域の人が一歩踏み出すきっかけづくりや、その実現に向けた規制緩和などをUDCTakに期待したい。

<飯塚講師>

- ・40年に亘って培われてきた地域活動や大学の存在、高い交通利便性や多様な要素が共存していることが高島平の強み。
- ・人が集まりたくなる場所の不足、荒川などの氾濫リスクが弱みであり、居場所づくりと地域防災力の強化に取り組みたい。
- ・UDCTakは強力な情報発信力で地域活動を加速する役割を担い、新しい芸術や文化を発信していきたい。



総 括

<出口教授>

高島平の強みは既にたくさんあるというのが皆様の共通の意見。まちの骨格もしっかりしていて、団地は計画的につくられたので、空間的な配置のバランスも良い。

一方で、まちの成熟にあわせた変化や、新しいものを受け入れるための素地をつくり出していかなければいけないという課題がある。

プロムナードに象徴される自然を、人との関わりを持たせながら、居場所に転換していく取り組みが必要であり、団地の足元周りや公共施設といった空間など、地区全体の中の公共空間のあり方や使い方についてみんなで見直してみることも必要だと思う。

先週実施したイベントのヒアリングでは、若い人と年配の方が交流する場や機会が欲しいという意見が多く挙げられた。今日の居場所というキーワードを切り口に、UDCTakの活動を進めていきたい。

また、高島平の豊富な人の資源やそうした人々の多彩な活動を束ねて地域の魅力にするため、横につないでいくことが必要である。人の活動の裾野を広げ、まだ眠っている資源を発掘し、地域の人がまちづくりを楽しみながら、それを文化として育てていくことが重要である。

高島平を人が生き生きと活躍できるようなまちに仕立て上げていこうというのが皆様の共通した意見で、そのためにはどういう仕掛けをしていけばいいかということがUDCTakに課せられた課題である。

4 高島平プロムナード基本構想（素案）の検討

■ 高島平プロムナード基本構想（素案）への提案・提言に向けた検討

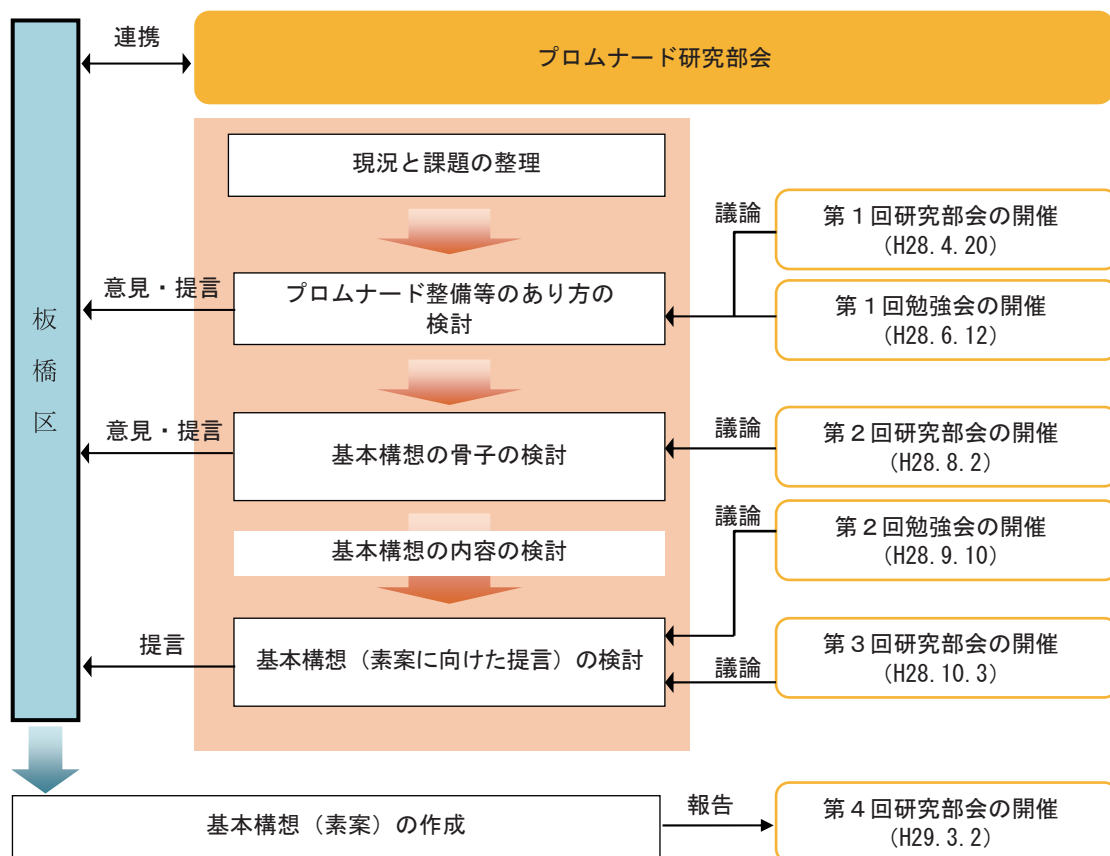
板橋区では、ランドデザインの実現に向けた都市再生の取り組みの第一弾として、「緑とにぎわい」の都市空間をデザインしたプロムナード（散策道）の整備が掲げられています。

「高島平プロムナード基本構想」（以下「基本構想」という）は、新たな時代のニーズに応え、都市再生を先導するプロジェクトとして、防災とも連携しつつ、いきいきとした人々の活動が生み出されるようにプロムナードを再整備していくための基本的な考え方を示すものとなります。そのため、区の策定する基

本構想への提案や提言を挙げるべく、研究プロジェクトを立ち上げることとしました。

検討については、UDCTakの設立に先行し、「民・学・公」のメンバーで構成する「プロムナード研究部会」（以下、「研究部会」という。）を設置して取り組みました。また、その下部組織として一般参加型の勉強会を設置し、都市再生に関心のある住民や大学生等も交えて「まち歩き」や「ワークショップ」、「学生提案」等を通じた意見交換を行いました。

<高島平プロムナード基本構想 検討体制・検討経過>



研究会の開催風景



勉強会でのまち歩きの様子



勉強会の開催風景

The logo for UDC Tak. It features a solid green vertical bar on the left. To its right, the text "UDCTak" is displayed in a large, bold, sans-serif font. "UDC" is in black, and "Tak" is in green.

アーバンデザインセンター高島平

〒173-8501

東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

都市整備部 高島平グランドデザイン担当課

TEL : 03-3579-2183 FAX : 03-3579-5437

E-mail : takamachi@city.itabashi.tokyo.jp